

**第2期生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和3年度
進行管理検証報告書**

生駒市

目次

1 第2期生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況評価について	1
(1)第2期生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
(2)第2期総合戦略策定にあたっての経緯と今後の進行管理について	2
(3)各取組項目の評価方法について	3
2 令和3年度取組状況検証結果 総括	4
(1)評価結果の総括	4
(2)地方創生推進交付金KPI一覧	6
令和3年度施策の進捗状況検証結果 個票	7
基本目標1 子育てしやすいまち	8
1-1-1 出産に対する経済的支援	10
1-1-2 産前産後ケアの充実	12
1-2-1 就学前保育の機能強化	14
1-2-2 学童保育の機能強化	18
1-3-1 教育環境の充実	20
1-4-1 子育て世帯を応援する情報提供の推進	24
1-4-2 子育て世帯の交流促進	26
1-4-3 地域で子育てを見守る体制の強化	28
1-5-1 災害・犯罪等に対する安全性の向上	30
基本目標2 働き盛り世代が希望の仕事ができるまち	34
2-1-1 働き方をめぐる環境の変化に応じたワーク・ライフ・バランスの実現	36
2-2-1 産業の活性化	40
2-2-2 起業支援	42
2-3-1 子育て分野における就労の促進	44
2-3-2 介護分野における就労の促進	46
2-3-3 食に関する地域産業の創出	48
基本目標3 働き盛り世代が住みたいまち	50
3-1-1 まちの魅力発信や観光・交流の促進による交流人口の拡大	52
3-1-2 多様な住まい方・暮らし方の推進による流入人口の促進	54
3-2-1 多様な主体との協創による都市ブランド形成	56
3-2-2 協働イベントの開催による楽しく活力のあるまちの創出	60
3-2-3 文化芸術活動やスポーツ活動への参画機会の創出によるまちへの愛着やシビックプライドの醸成	62
附属資料	64
1 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議要綱	65
2 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 参加者名簿	66
3 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価集約表	67

1 第2期生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況評価について

(1) 第2期生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

第2期生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）は、国が定めた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」及び「生駒市人口ビジョン（改訂版）」を勘案し定めたもので、第6次総合計画を特出し・深掘りした計画となっている。

第2期総合戦略では、働き盛り世代をターゲットとし、下図に示すように、3つの「基本目標」に示す将来像を展望して、「施策に対する基本的方向」（10項目）を定め、取組の内容として「具体的な施策」（20項目）を掲げている。

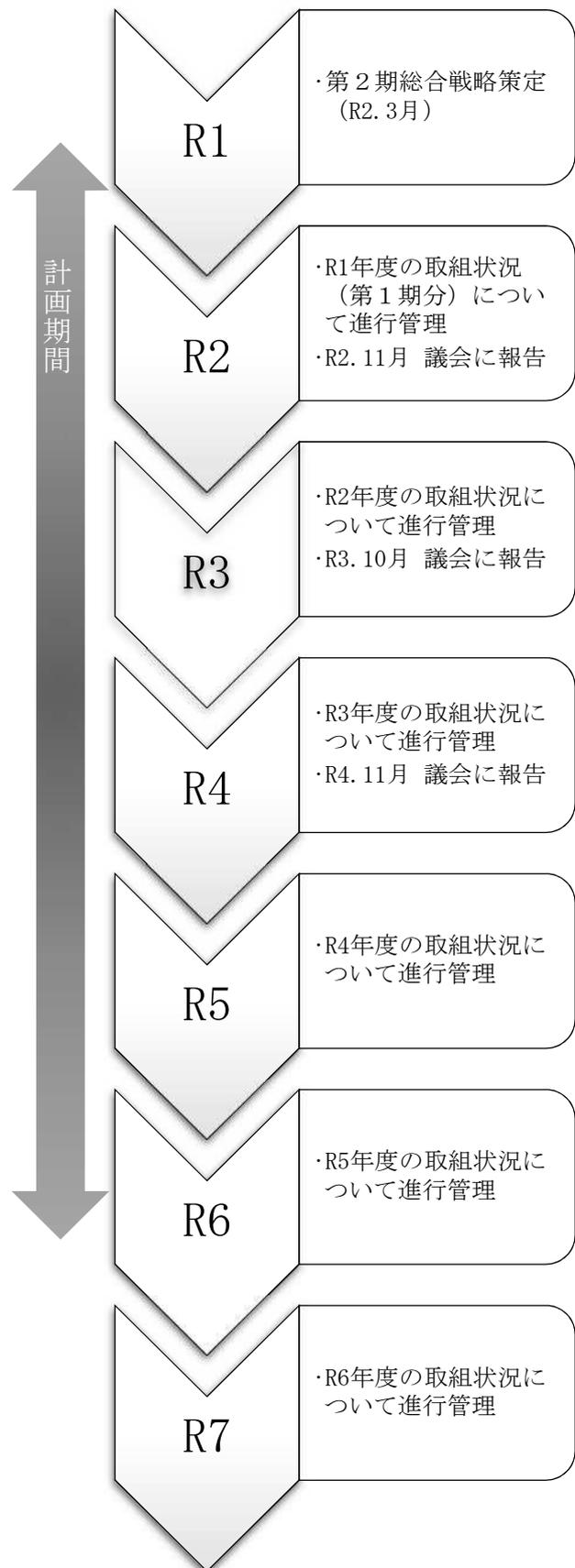
基本目標	施策に対する基本的方向	具体的な施策
1 子育てしやすいまち	1-1 経済面で出産をサポートするとともに出産・育児の不安を軽減する	1-1-1 出産に対する経済的支援
		1-1-2 産前産後ケアの充実
	1-2 子育て世帯の時間のゆとりをつくる	1-2-1 就学前保育の機能強化
		1-2-2 学童保育の機能強化
	1-3 子育て世帯にとって魅力的な教育を行う	1-3-1 教育環境の充実
1-4 コミュニティ形成等を通して子育て世帯の精神的なゆとりをつくる	1-4-1 子育て世帯を応援する情報提供の推進	
	1-4-2 子育て世帯の交流促進	
	1-4-3 地域で子育てを見守る体制の強化	
1-5 子育て世帯が安心して生活できる地域をつくる	1-5-1 災害・犯罪等に対する安全性の向上	
2 働き盛り世代が希望の仕事を できるまち	2-1 職場での多様な働き方を広げる	2-1-1 働き方をめぐる環境の変化に応じたワーク・ライフ・バランスの実現
	2-2 家族の近くで希望する仕事に就ける環境をつくる	2-2-1 産業の活性化
		2-2-2 起業支援
	2-3 今後需要の増加が見込まれる事業分野における仕事や人材を育てる	2-3-1 子育て分野における就労の促進
		2-3-2 介護・福祉分野における就労の促進
2-3-3 食に関する地域産業の創出		
3 働き盛り世代が住みたいまち	3-1 働き盛り世代が移り住みたいまちをつくる	3-1-1 まちの魅力発信や交流の促進による交流人口の拡大
		3-1-2 多様な住まい方・暮らし方の推進による流入人口の促進
	3-2 働き盛り世代を中心に幅広い世代が住み続けたいまちをつくる	3-2-1 多様な主体との協創による都市ブランド形成
		3-2-2 協働イベントの開催による楽しく活力のあるまちの創出
		3-2-3 文化芸術活動やスポーツ活動への参画機会の創出によるまちへの愛着やシビックプライドの醸成

(2) 第2期総合戦略策定にあたっての経緯と今後の進行管理について

第2期総合戦略の計画期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間である。

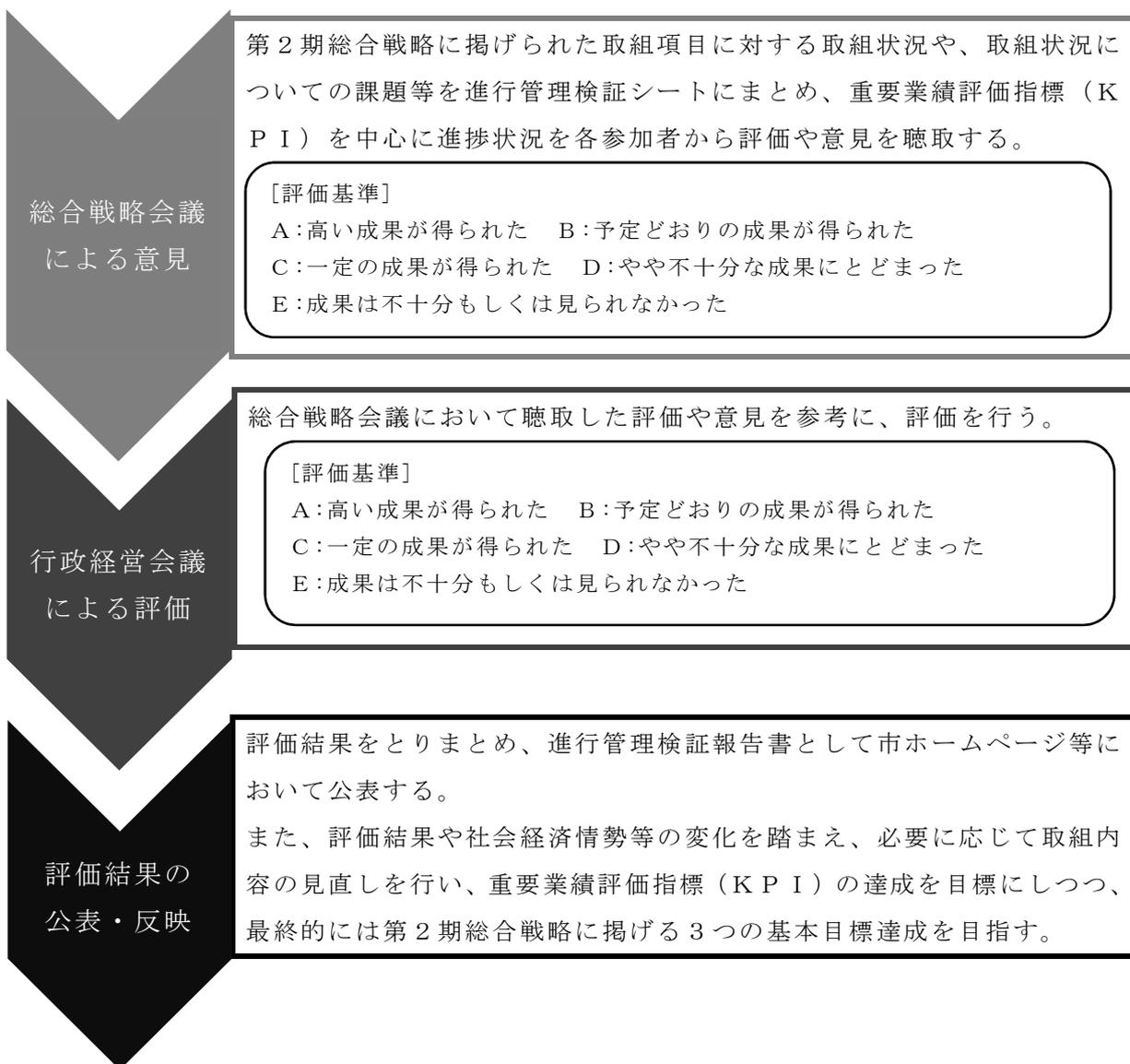
第2期総合戦略の進行管理については、計画期間内において確実な成果を達成するため、行政の執行部門と地域の事業関係主体とが、協働によりPDCAサイクルを実践することが可能となるよう、各担当部課が進捗状況を「生駒市行政経営会議」（以下、「行政経営会議」という。）に報告し、「生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」（以下「総合戦略会議」という。）の意見を得ながら、行政経営会議において、計画の進捗状況を検証することになっている。

令和3年度以降、毎年、前年度の取組状況について、総合戦略会議において評価や意見を聴取し、行政経営会議において評価を決定する。また、報告書を議会に報告するとともに、市ホームページに公表する。



(3) 各取組項目の評価方法について

進行管理を行うにあたって、令和4年6月28日に総合戦略会議（全体会）において、意見を聴取し、令和4年10月開催の行政経営会議において、市としての評価を行った。



2 令和3年度取組状況検証結果 総括

(1) 評価結果の総括

各具体的施策をA～E評価した結果は、下記のとおりとなっている。

評価基準	件数	割合 (%)
A:高い成果が得られた	0	0.0
B:予定どおりの成果が得られた	8	40.0
C:一定の成果が得られた	12	60.0
D:やや不十分な成果にとどまった	0	0.0
E:成果は不十分もしくは見られなかった	0	0.0
	20	100.0

すべての分野において「一定の成果が得られた」という基準以上の評価がなされ、全体的に取組の成果が得られたと言える。

① 「基本目標1 子育てしやすいまち」の取組状況評価結果

評価基準	件数	割合 (%)
A:高い成果が得られた	0	0.0
B:予定どおりの成果が得られた	4	44.4
C:一定の成果が得られた	5	55.6
D:やや不十分な成果にとどまった	0	0.0
E:成果は不十分もしくは見られなかった	0	0.0
	9	100.0

全ての項目で「一定の成果が得られた」以上となっている。「1-1-2 産前産後ケアの充実」においては、マタニティコンシェルジュへの相談件数等も増加しており、子育て層をフォローする体制が整っている。また、「1-4-1 子育て世帯を応援する情報提供の推進」では、LINE等のSNSを活用した情報発信やQRコードを活用した申込方法の工夫など、子育て層に対する効果的な対応ができた。

②「基本目標2 働き盛り世代が希望の仕事ができるまち」の取組状況評価結果

評価基準	件数	割合 (%)
A:高い成果が得られた	0	0.0
B:予定どおりの成果が得られた	2	33.3
C:一定の成果が得られた	4	66.7
D:やや不十分な成果にとどまった	0	0.0
E:成果は不十分もしくは見られなかった	0	0.0
	6	100.0

6項目全てが「一定の成果が得られた」以上となっている。「2-2-2 起業支援」については、アウトカム指標として設定している「イコマドにおけるインキュベーション、ワーキング利用件数」や「奈良県よろず支援拠点における起業に関する相談件数」が順調に推移しており、コロナ禍においても取組を推進することができた。

③「基本目標3 働き盛り世代が住みたいまち」の取組状況評価結果

評価基準	件数	割合 (%)
A:高い成果が得られた	0	0.0
B:予定どおりの成果が得られた	2	40.0
C:一定の成果が得られた	3	60.0
D:やや不十分な成果にとどまった	0	0.0
E:成果は不十分もしくは見られなかった	0	0.0
	5	100.0

5項目全てが「一定の成果が得られた」以上となっている。コロナ禍において、イベント等の開催が制限される厳しい状況であったが、工夫を凝らして都市ブランドの形成につながる取組を推進したことで、「3-1-2 多様な住まい方・暮らし方の推進による流入人口の促進」におけるアウトカム指標「流通促進奨励金及びプラットホーム成約による市外から空き家への転入世帯数」が増加するなど、効果的に推進できた。

(2) 地方創生推進交付金 K P I 一覧

多様な働き方の推進とこれを活用した都市イメージの向上による転入・定住促進事業

期間 (R1-R3)	K P I	目標値	実績値
		R 3	R 3
K P I ①	働き盛り世代 (25～44 歳) の純移動数 (対前年比)	+30 人	+87 人
	働き盛り世代 (25～44 歳) の純移動数	-72 人	+110 人
K P I ②	情報接触件数	50,000 件	172,577 件
K P I ③	多様な働き方に関するセミナー等参加人数	200 人	330 人
K P I ④	多様な住まい方・空き家活用関連事業参加人数	170 人	257 人

100の複合型コミュニティづくりを核とした“自分らしく輝けるステージ・生駒”
推進事業

期間 (R3-R5)	K P I	目標値	実績値
		R 3	R 3
K P I ①	働き盛り世代 (25～44 歳) の純移動数 (対前年比)	+30 人	+87 人
	働き盛り世代 (25～44 歳) の純移動数	-56 人	+110 人
K P I ②	本事業を通じた関係人口数	60 人	313 人
K P I ③	コミュニティビジネス開業支援における新規開業件数	5 件	3 件
K P I ④	本事業を通じた担い手育成事業の参加者数	30 人	30 人

令和3年度
施策の進捗状況検証結果
個票

基本目標	1	子育てしやすいまち
------	---	-----------

■目指す姿
 多様な保育サービスの利用やコミュニティでの支え合いの中で、子育て世帯が不安なく希望の子どもの数を持ち、ゆとりをもって生活(子育て)している。

■数値目標		
目標指標1①	現状値(H29)	目標値(R6)
合計特殊出生率	1.27人	1.44人
目標指標1②	現状値(R1)	目標値(R6)
子育て世帯の住みやすさの満足度	5.52点	6.02点

■施策体系



■数値目標のグラフ

目標指標1① 合計特殊出生率(人)		R2目標値	指標の説明
		1.36	女性が一生涯のうちに産む子どもの数を示したもの。翌年1月1日現在の住民基本台帳をもとに市で独自に算出。出生率向上に向けた施策を実施することにより、令和6年度には1.44人を目指します。
		R2実績値	
		1.24	
		達成状況	×
目標指標1② 子育て世帯の住みやすさの満足度(点)		R4目標値	指標の説明
		5.82	市民満足度調査における「総合的な住みやすさの満足度」を7点満点で評価したもの。就学前の子ども、小学校・中学校の子どもを持つ回答者の平均値。子育て支援を充実させ、毎年度0.1点増やし、令和6年度には6.02点を目指します。 ※ H29・R2・R3・R4実績値は郵送調査、H28・H30・R1実績値はWEB調査によるもの。
		R4実績値	
		5.32	
		達成状況	×

■基本目標実現への効果等
 前年度に引き続き、コロナ禍により、子育て支援を行うにあたり難しい一年であった。そんな中、妊娠期から継続的に支援し、地域で子育てを見守る体制を強化することにより、子育て世帯がゆとりをもって子育てに臨めるよう取り組んだ。並行して、子育て環境の改善に努めたことで、保育所における実質待機児童数はR4時点で10名となった。また、教育分野では、効果的なICT教育を行えるよう、教員のスキル向上に取り組んだ。目標指標については、コロナによる妊娠・出産控えも影響し、合計特殊出生率はR2時点で1.24人となった。例年1,000人前後で推移していた出生数もR3は630人と急激に減少している。一方、「子育て世帯の住みやすさの満足度」は第1期から継続的に取組を進めてきた効果もあり、上昇傾向にある。新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会が加速度的に変化したことに加え、出産控えも相まって、出生数の激減という大きな課題が表面化した。目指す姿にあるよう、子育て世帯が不安なく希望の子どもの数を持ち、ゆとりをもって生活(子育て)できるよう全庁横断的にサポートする必要がある。

小分野	1-1-1	出産に対する経済的支援
-----	-------	-------------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	不育症治療費及び一般不妊治療費助成 子どもを望む夫婦の出産に関する経済的な負担を軽減するため、不育症治療費や一般不妊治療費に対する助成を行います。	健康課
■令和3年度取組状況(D)		
H28年度から不育症治療費助成事業を実施している。R3年度は、不育症治療に要した検査費と治療費(医療保険適用分及び適用外分)の本人負担額の1/2(上限15万円)を助成した。 H29年度から一般不妊治療費助成を実施している。R3年度は、一般不妊治療費に要した検査費と治療費(医療保険適用分及び適用外分)の夫婦の負担額の1/2(上限5万円)を助成した。		
■成果(C)		■課題(C)
R3年度 不育症治療費助成 支給件数:延べ5件(累計28件) 一般不妊治療費助成 支給件数:延べ97件(累計403件)	両事業を実施することで、子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減につながっていることから、今後も財源を確保し、継続して実施する必要がある。	
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
令和4年4月から一般不妊治療は医療保険適用となるが、市として助成基準(自己負担額の1/2.上限5万円)を維持することから、事業利用者の経済的負担は、より軽減されることとなる。		

■具体的な取組(P)		■担当課
②	母子保健の充実 健やかな妊娠・出産を迎えるため、妊婦一般健康診査の費用助成を行います。また、疾病の早期発見・治療、障がいの早期発見、育児支援等のため、乳幼児健康診査・訪問指導・育児教室・子育て相談などを行います。	健康課
■令和3年度取組状況(D)		
市と全国の協力産婦人科医院との個別契約により、妊婦健診に係る費用の窓口負担の軽減を行い、受診しやすい環境整備を行った。また、乳幼児健康診査(3か月児、7か月児、12か月児、3歳6か月児)を小児科医療機関の協力のもと実施し、受診しやすい環境整備を行った。また、1歳6か月児については、多職種が関わる集団健診を実施し、育児支援を行った。		
■成果(C)		■課題(C)
R3年度 乳幼児健診受診率 87.1%	健診未受診者に対し、今後も受診勧奨や未受診追跡等を継続して実施する必要がある。	
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
乳幼児健診対象者への個別通知を継続し、健診の必要性を対象者に周知する。また、健診未受診者には未受診追跡等を継続して実施する。さらに、育児教室や子育て相談を定期的に行い、育児支援に努める。		

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント ・乳幼児健診は、乳幼児の健全な発達に資する取組であるため、受診率向上に向けてSNSを活用するなど周知に力を入れていただきたい。
		1	6	1		

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 不育症治療費及び一般不妊治療費助成のPR件数(件)	①-A 不育症治療費助成支給件数(件)(累計)
R3目標値	R3目標値
5	38
R3実績値	R3実績値
7	28
達成状況	○
	①-B 一般不妊治療費助成支給件数(件)(累計)
	R3目標値
	351
	R3実績値
	403
	達成状況
	○

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 乳幼児健診受診率(%)	②-A 育児に関する市民実感度(点)
R3目標値	R2目標値
96.2	72.0
R3実績値	R2実績値
87.1	63.7
達成状況	×

※確定値は翌年度12月頃に確定。H28以前の暫定値は前年度対象者の当該年度受診者を含む。

■令和3年度評価結果
C:一定の成果が得られた

小分野	1-1-2	産前産後ケアの充実
-----	-------	-----------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	マタニティコンシェルジュの配置 妊娠・出産・育児に関する様々な不安解消のため、専門職であるマタニティコンシェルジュを配置し、母子健康手帳交付時からの全妊婦との面接、ケアプランの作成、各種サービスの案内など、妊産婦を細やかにサポートします。	健康課
■令和3年度取組状況(D)		
マタニティコンシェルジュが、妊娠期から関わりのある産婦等に電話などで状況確認し、アドバイスを行った。産後は「ママとベビーのおっぱい相談会」を開催し、助産師が授乳指導や育児相談を行った。地区担当保健師とマタニティコンシェルジュが連携して、妊娠期からの継続的な支援を行うことで、妊娠期から子育て期の支援を充実させた。		
■成果(C)		■課題(C)
【相談件数】 H30:580件(うち発信383件)、R1:625件(うち発信386件)、R2:659件(うち発信454件)、R3:841件(うち発信573件) マタニティコンシェルジュからの発信を含めた相談件数は年々増加。妊産婦の不安解消につながっている。		新型コロナウイルス感染症の影響により、身近に相談できる人がいないまま育児している家庭が増えている。引き続き地区担当保健師とマタニティコンシェルジュが連携し、継続的に支援することで、問題が深刻化する前に支援することが必要である。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
母子健康手帳交付時におけるマタニティコンシェルジュによる面接を継続し、支援が必要な家庭を速やかに支援できるようにする。また、産前産後のサポートに不安がある家庭に対し、安心して子育てができるよう産後ケア事業をはじめとしたさまざまな支援を引き続き周知し、実施する。		

■具体的な取組(P)		■担当課
②	産後サポートの充実 産後の心身の安定と育児不安を解消するため、各種育児相談に応じるほか、産婦・新生児や乳児訪問、家庭訪問を実施します。また、健康づくりリーダー等が、産婦や子育て中の保護者の相談相手やサポート役になります。	健康課
■令和3年度取組状況(D)		
新生児・乳幼児家庭訪問事業により各家庭を訪問し、育児の支援及び家庭の状況確認を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大状況下では、玄関先での確認や電話での育児状況の聞き取り等を行うなど、臨機応変に対応した。支援者不足や不安が高い母親とその乳児を宿泊や日帰りで施設利用させ、母体の体力回復、母体ケア及び乳児のケアを図る産後ケア事業について、受託機関拡大に向けた取組を行うとともに、申請の流れや様式を見直し、利用の促進を図った。		
■成果(C)		■課題(C)
R3年度 新生児・乳児訪問実施率 98.7% R3年度 産後ケア事業受託機関 8か所(R2年度 3か所)		新生児・乳児訪問について、コロナ禍において様々な感染防止対策を講じたうえで対応しているが、電話での対応を希望される家庭や、訪問自体を希望されない家庭が一定数いる。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
新型コロナウイルス感染症に関し、引き続き様々な感染防止対策を講じたうえで新生児・乳児家庭訪問を継続して実施する。必要な家庭には訪問後も継続的な関わりを実施し、産後ケア事業も活用しながら、産後の心身の安定と育児不安の解消を図る。		

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
	1	4	3			
・マタニティコンシェルジュへの相談件数が大幅に増加するなど、コロナ禍で孤立しがちな子育て世帯の不安軽減につながっている。 ・新生児・乳児訪問や電話相談等、相談スタッフのスキル向上なども図りながら、不安解消につながるよう引き続き支援されたい。						

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 マタニティコンシェルジュへの相談件数(件)	①-A 育児について相談する相手がいる人の割合(%)
R3目標値	R3目標値
227	89
R3実績値	R3実績値
268	98.8
達成状況 ○	達成状況 ○

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 新生児・乳児訪問の実施率(%)	②-A 産後の専門職による支援の満足度(%)
R3目標値	R3目標値
99.1	79.0
R3実績値	R3実績値
98.7	75.0
達成状況 ×	達成状況 ×

■令和3年度評価結果
B: 予定どおりの成果が得られた

小分野	1-2-1	就学前保育の機能強化(Ⅰ)
-----	-------	---------------

■具体的な取組(P)		■担当課
① 保育所の整備	増加する保育需要に対応するため、従来から取り組んでいる保育所の整備や幼稚園のこども園化に加え、小規模保育事業や市内企業への働きかけによる企業主導型保育事業を推進し、待機児童の多い地域を中心にその解消に取り組めます。	幼保こども園課
■令和3年度取組状況(D)		
<ul style="list-style-type: none"> 待機児童が多い地域を対象として、定員増加を図るため小規模保育等を公募し、事業者として決定した小規模保育所「サンライズキッズ保育園生駒園」の令和4年4月1日開設を目指して取組を進めた。 幼稚園のこども園化も含めた「生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方」に基づき、市民の意見を聴取するために、対象地域に地域協議会を設置して会議を重ね、各地域協議会からの意見書を勧案し、「生駒市立幼稚園の再編に係る方向性」を決定した。 		
■成果(C)	■課題(C)	
小規模保育所「サンライズキッズ保育園生駒園」の開園により、0～2歳の定員12人を確保できた。	入園希望園が駅周辺の園に集中する等、地域によって定員充足率が異なっている。	
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度と同様に、小規模保育または家庭的保育の事業者を公募し、早ければ令和4年度中、遅くとも令和5年4月からの開園を目指す。公募にあたっては、幅広く事業者を募ることができるよう、周知方法等を工夫する。 公立幼稚園再編に係る取組 		

■具体的な取組(P)		■担当課
② 保育士の確保	増加する保育需要に対応し、入所児童の増加につなげるため、県と連携し、柔軟な働き方や処遇改善を進めながら潜在保育士の雇用を促し、待機児童の解消に取り組めます。	幼保こども園課
■令和3年度取組状況(D)		
<ul style="list-style-type: none"> 常時勤務を要する職員に対して、給与加算を支出している事業者に対し、市単独の給与改善費補助金を交付し支援した。 潜在保育士を発掘するため、「保育園・こども園見学ツアー」(3コース各1回)、「資格をいかそう相談会」(2回)及び職場体験(インターンシップ)(2回)を実施した。 		
■成果(C)	■課題(C)	
<ul style="list-style-type: none"> 給与加算に対する補助金を交付し、処遇改善を行うことで、保育士の確保を図ることができた。 「保育園・こども園見学ツアー」、「資格をいかそう相談会」及び職場体験(インターンシップ)の参加者から、フルタイム、パートタイムを合わせ、3人を雇用することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年、一定の保育士の退職があるため、引き続き処遇改善を進めるとともに、新たな保育士の確保にも努める必要がある。 新型コロナウイルス感染拡大による業務増で保育士の負担が増大しているため、負担軽減を図る必要がある。 	
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に会計年度任用職員の保育補助員の採用枠を創設したことにより、新型コロナウイルス感染症対策のために増大した保育士の業務負担軽減につなげる。 令和4年度2月から保育園、幼稚園現場で働く会計年度任用職員の給与月額を3%程度引き上げるための条例を改正し、令和4年度以降も継続して処遇改善を行う。 園にICTを導入して、園務を支援し、保育士の業務負担軽減につなげる。 引き続き、「保育園・こども園見学ツアー」、「資格をいかそう相談会」及び職場体験(インターンシップ)を実施する。 		

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 保育所利用定員数(人)	①-A 実質待機児童数(人)
R4目標値	R4目標値
2,687	14
R4実績値	R4実績値
2,646	10
達成状況	達成状況
×	○

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 「資格をいかそう！相談会」参加者数(人)	②-A 「資格をいかそう！相談会」参加者のうち新たに雇用された保育士数(人)(累計)
R3目標値	R3目標値
38	10
R3実績値	R3実績値
61	22
達成状況	達成状況
○	○
②-2 保育所入所児童数(人)	
R4目標値	
2,687	
R4実績値	
2,349	
達成状況	
×	

小分野	1-2-1	就学前保育の機能強化(Ⅱ)
-----	-------	---------------

■具体的な取組(P)		■担当課
③	保育コンシェルジュの活用 増加する保育需要に対応し、入所児童の増加につなげるため、保育コンシェルジュを配置し、保育の需要と供給のミスマッチを解消することで、待機児童の解消に取り組めます。	幼保こども園課
■令和3年度取組状況(D)		
<ul style="list-style-type: none"> ・偏りがちな入所希望先の均衡を図り待機児童の解消につなげるため、再任用職員2人と補助としてパートタイム任用職員1人を配置し、年間で643件の相談を受けた。 ・市内の保育園・幼稚園・こども園の紹介や子育て支援の情報を集めた保育コンシェルジュブックを作成し、市ホームページに掲載することで情報発信を行った。 		
■成果(C)	■課題(C)	
<ul style="list-style-type: none"> ・入所希望家庭の事情にあったきめ細かな入所案内を行うことで、待機児童数を削減することができた。 ・希望する園を利用できなかった場合のアフターフォローを実施することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方の変化に伴い、今後も保育需要が増加が見込まれるため、引き続き待機児童解消のための取組は必要である。 	
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの感染状況を見ながら、また、感染対策を行いながら、子育て世代の利便性を図るため、市役所から出向いて相談業務を実施する「出前相談会」の実施回数を増やしていく。 		

■具体的な取組(P)		■担当課
④	就学前保育・教育サービスの充実 働き方が多様化することに伴う、就学前保育・教育サービスのニーズの多様化に対応するため、保育所における延長保育や一時預かり保育、休日保育、病児・病後児保育等を実施するとともに、幼稚園における預かり保育を実施します。また、時代に応じた就学前保育・教育ニーズの変化を把握し、さらなるサービスの充実に向けた検討を行います。	幼保こども園課
■令和3年度取組状況(D)		
<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所4園、私立保育所23園のうち、延長保育は全園、一時預かり保育は私立9園、休日保育は私立1園、病児保育は私立2園、病後児保育は私立1園、病後児保育(体調不良児対応型)は私立8園でそれぞれ実施した。 ・幼稚園での預かり保育については、令和2年度から全園で水曜日実施、きょうだい減免の設定などサービスを充実させるとともに、さらなる拡充に向け、令和2年度に1園でモデル事業を実施した夏休み期間中の預かり保育を令和3年度からは全園で実施した。 		
■成果(C)	■課題(C)	
<ul style="list-style-type: none"> 夏休み期間中の全園での預かり保育を開始した。また、感染対策を行いながらではあるが、保育所、幼稚園ともに、多様化するニーズを把握し対応に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、コロナウイルス感染拡大による休園や学級閉鎖等の状況を勘案しながら、多様化する就学前保育・教育に関するニーズを把握し、柔軟に対応することが必要である。 	
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
<ul style="list-style-type: none"> コロナの感染状況を見つつ、また感染対策を行いながら、保育園における延長保育、一時預かり保育などニーズの高い事業を令和4年度も継続して実施する。 		

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
			8			
<ul style="list-style-type: none"> ・「資格をいかそう相談会」参加者は増加しているが、新規雇用が伸びていない。参加者にヒアリングするなど要因分析と更なる保育人材不足の解消に向けて取り組まれない。 ・実質待機児童数が計画どおりに減少していることは喜ばしいが、2年後に0人にするためには一層の取組が必要と思われる。 						

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
③-1 保育コンシェルジュ相談件数(件)	③-A 実質待機児童数(人)【再掲】
R3目標値	R4目標値
603	14
R3実績値	R4実績値
643	10
達成状況	達成状況
○	○

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
④-1 保育所での一時預かり保育利用児童数(人)	④-A 保育サービスの満足度(点)
R3目標値	R2目標値
6,900	56
R3実績値	R2実績値
2,988	52
達成状況	達成状況
×	×
アウトプット	アウトカム
④-2 保育所での休日保育利用児童数(人)	④-3 病児・病後児保育利用児童数(人)
R3目標値	R3目標値
95	19,370
R3実績値	R3実績値
43	14,484
達成状況	達成状況
×	×
アウトプット	アウトカム
④-4 幼稚園での預かり保育利用園児数(人)	
R3目標値	
19,370	
R3実績値	
14,484	
達成状況	
×	

■令和3年度評価結果
C:一定の成果が得られた

小分野	1-2-2	学童保育の機能強化
-----	-------	-----------

■具体的な取組(P)		■担当課
① 学童保育の充実	増加する保育需要に従い増加する学童需要に対応するため、学童保育環境の改善を図るとともに、柔軟な働き方や待遇改善を進めながら学童指導員の確保に取り組めます。また、民間保育事業者における学童保育事業を推進します。	こども総務課
■令和3年度取組状況(D)		
放課後児童クラブ施設整備・運営事業者選定に係る公募型プロポーザルを実施。施設提案方式と施設紹介方式で募集し、民間学童保育所の新規参入に取り組んだ。		
■成果(C)	■課題(C)	
施設紹介方式で応募者2者から、1者を決定し、令和4年4月1日民間学童保育所が新たに開所した。	保育需要のある地域に事業用地を確保できるとは限らないため、送迎支援を行うなど工夫が必要である。	
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
施設利用の地元説明においては、施設を利用する事業者によって利用方法等が異なるため、事前に市から説明することは、利用する事業者の利用方法を制限することにもつながるため、令和4年度は、施設紹介方式による募集は行わず、応募事業者がその調整も含めて提案する方式のみの募集方法で公募型プロポーザルを実施する予定である。		

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 生駒市学童保育運営協議会による学童保育実施箇所数(箇所)	①-A 学童保育サービスの満足度(点)
R4目標値	R2目標値
27	56
R4実績値	R2実績値
27	52
達成状況	○
①-2 民間保育事業者による学童保育実施箇所数(箇所)	
R3目標値	
7	
R3実績値	
6	
達成状況	×

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
		6	2			
[評価基準] A:高い成果が得られたもしくは見られなかった B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分						

■令和3年度評価結果
B：予定どおりの成果が得られた

小分野	1-3-1	教育環境の充実(Ⅰ)
-----	-------	------------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	ICTを活用した教育の推進 教員の指導力の育成を図るとともに、分かりやすい授業を実施し、児童生徒が主体的・協働的に学習できる環境を整え、確かな学力を育成するために、ICT機器を積極的かつ効果的に活用した授業を行います。また、小学生からのプログラミング教育の必修化に対応した取組を進め、奈良先端科学技術大学院大学や奈良工業高等専門学校との連携を進めます。	教育指導課
■令和3年度取組状況(D)		
GIGAスクール構想に基づき、配備された1人1台タブレット端末の利活用を進めるために、学習支援アプリ「ロイノート」や学習ドリルアプリ「eライブラリ」について、教員向けの企業を招いた研修を複数回実施した。また、各校の情報担当者に対し、より伝わりやすい資料作成を目的に、UDフォントを活用した見やすい資料作りの研修を行った。さらに、ICT支援員を各校週2回程度配置し、教員の業務支援や情報モラルに関する研修を行った。職員の働き方改革を目的とし導入された統合型校務支援システムの活用を各校で進めるために利用方法や市教委の方針などについて研修を行った。加えて、臨時休業中や出席停止期間中のオンライン授業や、オンライン参観・懇談会、タブレット端末の授業での活用など、各校での取組を情報担当者向け研修やICT支援員を通して共有することで情報の横展開を行いICT機器活用能力のボトムアップを行った。		
■成果(C)		■課題(C)
Google workspace for Educationや、ロイノートなどの共同学習ソフトを活用することで学びを深める活動ができた。また、キャリア教育でも積極的にICTを活用することで、ICT機器の利活用を進めた。ICT支援員による研修を行い、教職員だけでなく児童生徒の情報モラルについて啓発することができた。		奈良工業高等専門学校との連携が新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。 また、活用が進んでいる学校とそうでない学校の差はまだある状況であるため、利活用のボトムアップは引き続き必要である。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
ICTの利活用を進めるため、各校からICT担当職員の集まる場を設けたり、ICT支援員を活用することにより、情報の横展開を進めるとともに、引き続き各校の取組を共有していく。 教員の研修を深めることで端末活用の幅を広げ、様々な場面でICTを活用した取組を進める。 また、キャリア教育においても積極的にICTツールを活用していき、文部科学省が示しているICT機器を活用した「令和の日本型教育」のいこまモデルの構築を進める。		

■具体的な取組(P)		■担当課
②	英語教育の推進 小学校で英語の基礎的な力を身につけ、コミュニケーション能力の育成を図るため、小中9年間を見通したカリキュラムを作成したうえで外国語指導助手(ALT)の配置や、小学校1年生から市独自の教材を使用する等、子どもの興味関心を引くよう工夫しながら、小学校のすべての学年で英語教育に取り組みます。	教育指導課
■令和3年度取組状況(D)		
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1年及び2年において、外国語活動を年10時間実施。市独自の教材を用いて、全時間ALTが授業に参加。 ・小学校3年及び4年において、外国語活動を年35時間実施。内、ALTが16時間授業に参加。 ・小学校5年および6年において、外国語科の授業を年70時間実施。内、ALTが16時間、わくわくイングリッシュサポーターが15時間授業に参加。 ・中学校1年～3年において、外国語科の授業140時間実施。内、ALTが15時間参加。 ・生駒市英語教育担当者会議を2回開催し、市独自の英語カリキュラムの内容確認や、英語教育に関する小中連携の必要性について確認した。 		
■成果(C)		■課題(C)
・小学校1年生から英語に慣れ親しむことにより、英語を使うことやALTとコミュニケーションをとることに抵抗がない児童生徒が年々増えている。		・R3年度から中学校において新学習指導要領が全面実施され、小学校6年生と中学校1年生の学習内容に大きな隔りがある。子どもたちの学びをスムーズに接続できるように小中が連携する必要がある。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度同様、ALTおよびわくわくイングリッシュサポーターの配置をする。 ・生駒市英語教育小中連携会議を2回開催する。また、中学校区ごとに小中間の教員交流、授業参観、出前授業などを具体的に計画・実施し、小中連携を推し進める。 		

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 小中学校教員が授業にICTを活用して指導する能力(%)	①-A 児童(小6)の授業でのICT活用への意欲度(%)
	<p>※R3年度は全国学力状況調査から項目が無くなったため、実績値なし。</p>

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 英検準1級以上の英語力を有する中学校英語担当教師の割合(%)	②-A 英検3級相当以上の英語力を有する中学生の割合(%)
②-2 英検準1級以上の英語力を有する小学校英語担当教師の割合(%)	<p>※令和2年は「英語教育実施状況調査」(文部科学省)が未実施だったため実績値なし</p>

小分野	1-3-1	教育環境の充実(Ⅱ)
-----	-------	------------

■具体的な取組(P)		■担当課
③	<p>夢を与える講演会・学校創造推進事業</p> <p>自分の夢に向かって生き生きと活動し、自己有用感を持って、将来、社会で活躍できる人材の育成に努めていくため、市民や市出身者をはじめとする各界で活躍する方(文化人、スポーツ関係者、事業者等)を招き、子どもたちが優先して参加できる、夢を与える講演会を実施するなど、特色ある教育活動を実施します。また、子どもたちが、失敗を恐れず、新しいチャレンジに挑戦できる機会を確保できるよう支援します。</p>	教育指導課
■令和3年度取組状況(D)		
<p>学校創造推進事業については、長引くコロナ禍においても、動物とのふれあいや栽培活動など、できる範囲で各校が特色ある体験学習等を実施。キャリア教育については、現場のニーズに対応しハンドメイドで設計するというスタンスを維持し取組を推進。主な取組として、コロナ禍で実施することが難しい職業体験について、オンラインを活用した職業体験を実施。この取組には複数校が参加し、5つの企業・団体と連携しながら、与えられたミッションに対し受注を目指し企画を企業にプレゼン提案するというビジネスのプロセスを子どもたちが体験した(生駒中、生駒北中、光明中が参加)。また、SDGs教育として、自分の「好き」とSDGsを繋げ、自分の好きなことからSDGsのアクションを考え、社会課題を自分事にする取組を実施(生駒北小、俵口小が参加)。生駒南第二小では、縦割り活動を活用し、1年かけて子どもたち目線の地域のデジタル図鑑アプリ「にしょロボくん」を完成させた。この取組には、全児童、全教員、地域、先端大や市民団体も参加。</p>		
■成果(C)	■課題(C)	
<p>コロナ禍でキャリア教育を進めるにあたり、1人1台端末を最大限活用することで、リモートでの対応など引き続きICTの利活用についても進めた。双方向、異学年、異学校、企業、海外との交流など様々な形での取組を実施した。また、学校現場での課題に対し、1つ1つ異なったハンドメイドの取組を進めたことにより、更に学校における満足度を高めることができた。</p>	<p>学校創造推進事業では、コロナ禍(特にオミクロン株流行期には学級閉鎖を頻繁に実施せざるを得なかった)により、外部講師や地域の方々を集めて実施する取組など、実施できなくなったものも多くあり、実施回数が大きく減少した。引き続き、コロナ禍でも実施できる手法を検討する必要がある。</p>	
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
<p>キャリア教育の進め方としては、現場のニーズに対応しハンドメイドで設計するというスタンスは維持することに加え、R4年度から協働的な学びを推進するためにもSDGsを柱とした年間を通した取組を進めていく。学校創造推進事業については、引き続き、「特色ある」「信頼される」「開かれた」教育活動や学校づくりをさらに充実発展させるための取組を進めることに加え、R4年度は子どもたちが日々のSOSを出しやすくなるための取組を進める。</p>		

■KPI(C)													
アウトプット	アウトカム												
<p>③-1 学校創造推進事業の実施回数(回)</p> <table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>1,570</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>1,172</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R3目標値	1,570	R3実績値	1,172	達成状況	×	<p>③-A 自分にはいいところがあると思う児童生徒の割合(%)</p> <table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>82.0</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>72.5</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R3目標値	82.0	R3実績値	72.5	達成状況	×
R3目標値	1,570												
R3実績値	1,172												
達成状況	×												
R3目標値	82.0												
R3実績値	72.5												
達成状況	×												
<p>③-2 生駒こどもチャレンジ補助事業の実施回数(回)</p> <table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>5</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>1</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R3目標値	5	R3実績値	1	達成状況	×							
R3目標値	5												
R3実績値	1												
達成状況	×												

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
	1		4	3		
<p>・今後もICTを活用して効果的な教育が推進できるよう、個々の教師のスキルアップに向けた取組と組織として新しい教育方法の確立に向けて検討されたい。 ・学校として新たな取組を実施する場合、学識経験者等と協議のうえ慎重に実施を検討するとともに、個人情報等人権に係る案件は、情報モラル教育を併せて実施されたい。</p>						
<p>[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった</p>						

■令和3年度評価結果
C : 一定の成果が得られた

小分野	1-4-1	子育て世帯を応援する情報提供の推進
-----	-------	-------------------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	子育て世帯向けの多様な情報発信	子育て支援総合センター 健康課 デジタル推進課 広報広聴課

■令和3年度取組状況(D)	
<p>【子育て支援総合センター】 従来の情報発信方法に加え、チラシやポスターの作成にあたりプロの指導を受け、魅力的な事業の周知に努めた。またQRコードを用いて、利用者の利便性の向上に努め、必要な情報に簡単に辿り着けるようにした他、施設内の掲示物の見直しを図る実証実験を行った。</p> <p>【健康課】 乳幼児の予防接種や定期健診のスケジュールだけでなく、妊婦向けの教室や育児相談のスケジュールについても電子版親子手帳を活用し、情報発信を行った。</p> <p>【デジタル推進課】 子育て世帯を対象に情報提供を行うイベント等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため担当課がオンライン開催を検討するにあたり、イベントの開催方法や使用するオンラインツールにおいて必要な技術的支援を行った。</p> <p>【広報広聴課】 ・8つのツール(広報紙、ホームページ、Twitter、Facebook、Instagram、LINE、チラシ・ポスター、カタログポケット)でそれぞれの特徴を生かしたタイミングや内容を精査し、情報発信することで、子育て世帯が情報入手しやすい環境を整備した。特に、新型コロナウイルス感染症感染拡大緊急警報等の重要な情報は、主にワクチン情報を配信しているLINEも活用して配信した他、チラシ・ポスターを適宜自治会に配布・回覧した。 ・広報紙において、子育て世帯向けの連載ページとして情報を集約し発信した。</p>	

■成果(C)	■課題(C)
<p>【子育て支援総合センター】 広報の発刊や、事業の申込の締め切りに合わせて、タイムリーに情報を発信し、Twitterによる情報発信数が増え、目標を大幅に上回った。</p> <p>【健康課】 R3年度 電子版親子手帳利用者数 1,500人</p> <p>【デジタル推進課】 新型コロナウイルス感染症によりイベントが中止となったため成果は無かった。(リハーサルではYouTube配信やマイクのセッティングの支援等を行った)</p> <p>【広報広聴課】 ・広報紙発行部数、47,150部(R3年度平均)、ホームページ閲覧数(子育て・教育29,400件、R3年度)、Twitter登録者数(広報広聴課3,042人、子育て・教育情報1,081人、保育・幼稚園1,591人、R3年度末)、Facebookページフォロワー数(6,278人、R3年度末)、Instagram登録者数(1,540人、R3年度末)、LINE登録者数(18,782人、R3年度末)カタログポケット閲覧数(4,326view、R3年度末) ※ホームページ閲覧数の大幅な減少は、R3.3のリニューアルに伴ってコンテンツ分類を大幅に見直したことにより、それまでと同じページの閲覧数を集計できなくなったこと、R2年度は年度当初にコロナによる小中学校の臨時休業に伴うオンライン授業をホームページ経由で行ったため、閲覧数が急増したことなどが主な要因と考えられる。</p>	<p>【子育て支援総合センター】 各ツールの特性を活かした、より効果的な情報発信を行う。</p> <p>【健康課】 登録だけでなく、定期的に電子版親子手帳を活用してもらえるような周知が必要。</p> <p>【デジタル推進課】 感染症の拡大など社会情勢の変化に対応し、子育て世帯を応援する情報提供を継続的に行うためには、オンライン化等に対応できるICT人材の育成や、デジタル面での安全性をより一層強化することが求められる。</p> <p>【広報広聴課】 情報発信ツールの増加とともに、事務作業や経費が増加することになる。また、日々新たなツールが開発・淘汰されており、費用、効果、安全性などを検証し、新たなシステムの導入や場合によっては廃止の検討をする必要がある。</p>

■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)	
<p>【子育て支援総合センター】 利用者アンケートや共同実験の結果をもとに、利用者のニーズの把握に努め、各媒体の特性を活かした効果的な情報発信を行う。</p> <p>【健康課】 電子版親子手帳の登録、活用を促すため、各種教室等でPRの機会を増やす。</p> <p>【デジタル推進課】 子育て世帯を応援する情報提供について各課より相談が寄せられた際には、引き続き必要な技術的支援を行う。また、庁内向けデータ活用研修等によるICT人材の育成や、情報セキュリティの強靱化を図る。</p> <p>【広報広聴課】 ・広報紙等における子育て世帯を対象にした情報発信において、引き続き情報の伝わりやすさや行動につながる工夫・発信を行う。 ・市ホームページにおいて、各担当課がアクセシビリティ・ユーザビリティを意識し、より伝わりやすく使いやすいページを作成できるよう職員研修やグループウェアで情報提供を行う。 ・子育て世帯が、どのような情報発信・収集ツールを使っているかを常に意識し、現在の情報発信ツールの改善や新たなツールの導入等を子育て施策担当課と検討する。</p>	

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
	3	5				

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 情報発信・共有するツール数(種類)	①-A 子育て関連ページへのアクセス件数(件)
R3目標値	R3目標値
7	36,414
R3実績値	R3実績値
8	29,400
達成状況 ○	達成状況 ×
①-2 電子版親子手帳利用者数(人)	
	R3目標値
	1,184
	R3実績値
	1,500
達成状況 ○	
①-3 Twitter発信数(件)	
	R3目標値
	45
	R3実績値
	183
達成状況 ○	

■令和3年度評価結果
B: 予定どおりの成果が得られた

小分野	1-4-2	子育て世帯の交流促進
-----	-------	------------

■具体的な取組(P)		■担当課									
①	子育て世帯同士の学び・交流支援	子育て支援総合センター 幼保こども園課									
<p>子育て世帯の孤立化を防ぐため、子育て支援総合センターを中心とした子育て相談や育児教室の開催、幼稚園・保育所で未就学児や保護者が遊び集える場を提供する子育て広場など、子育て世帯同士の学び・交流の機会を充実し、子育てを支え合う取組や活動を支援します。また、地域と連携し、地域内で子育て世帯が交流できる場を設けます。</p>											
■令和3年度取組状況(D)											
<p>【子育て支援総合センター・幼保こども園課】 昨年に引き続き申込制・定員制で事業を実施した。対象月齢の範囲が狭いサロンや講座については、感染拡大防止に努めながら事業を継続し、警報発表中は市内の子育て支援拠点が閉鎖される中、みっきランド・はばたきみっきについては、定員を変更して開所し、交流の場の提供と子育て相談を行った。また、ニーズの高い事業を二回開催するなど、支援の充実を図った他、育児サークルや子育て支援団体による事業の開催支援を行った。</p> <p>【幼保こども園課】 ・市内保育園・こども園について、新型コロナウイルス感染症が急拡大した時期には、家庭保育の協力依頼をした。例年幼稚園、保育園で実施している園庭開放や未就園児のつどいについては、新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じて対応した。 ・公立幼稚園での夏休み期間中のリズム室開放についても、新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じて対応した。</p>											
■成果(C)		■課題(C)									
<p>【子育て支援総合センター】 感染拡大防止に配慮しながら、学びや支援の時期を逃さないよう、コロナ禍における子育て支援のあり方を工夫した。</p> <p>【幼保こども園課】 感染拡大防止に配慮しながら、学びや支援の時期を逃さないよう工夫した。園庭開放や未就園児のつどい、リズム室開放について、緊急事態宣言発表時は中止した。感染状況が落ち着いている時期に開催する場合は、人数制限を行ったり予約制にしたりして感染拡大防止に配慮した。</p> <table border="1"> <tr> <td>園庭開放</td> <td>予定回数11回のうち6回開催</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>未就園児のつどい</td> <td>予定回数94回のうち56回開催</td> <td>1380人</td> </tr> <tr> <td>リズム室開放</td> <td>予定回数24回のうち12回開催</td> <td>213人</td> </tr> </table>		園庭開放	予定回数11回のうち6回開催	43人	未就園児のつどい	予定回数94回のうち56回開催	1380人	リズム室開放	予定回数24回のうち12回開催	213人	<p>【子育て支援総合センター・幼保こども園課】 申込制・定員制にすることで、抽選に外れたり利用の機会が限定されたりと、気軽に利用する機会を失う可能性がある。</p>
園庭開放	予定回数11回のうち6回開催	43人									
未就園児のつどい	予定回数94回のうち56回開催	1380人									
リズム室開放	予定回数24回のうち12回開催	213人									
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)											
<p>【子育て支援総合センター・幼保こども園課】 感染拡大防止を図りながら、交流の機会を提供できるよう、事業継続の在り方について検討する。</p> <p>【幼保こども園課】 ・今後も、新型コロナウイルス感染拡大の状況を見ながら、例年実施している幼稚園、保育園の園庭開放や未就園児のつどいを実施する。また、公立幼稚園での夏休み期間中のリズム室開放を実施する。</p>											

■KPI(C)													
アウトプット	アウトカム												
<p>①-1 ひろば事業参加者数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>3,376</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>845</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R3目標値	3,376	R3実績値	845	達成状況	×	<p>①-A ひろば事業参加者満足度(%)</p> <table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>100</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>100</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>○</td></tr> </table>	R3目標値	100	R3実績値	100	達成状況	○
R3目標値	3,376												
R3実績値	845												
達成状況	×												
R3目標値	100												
R3実績値	100												
達成状況	○												
<p>①-2 市直営拠点(みっきランド・はばたきみっき)利用者数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>32,161</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>19,868</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R3目標値	32,161	R3実績値	19,868	達成状況	×							
R3目標値	32,161												
R3実績値	19,868												
達成状況	×												

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
			6	2		
<p>・新型コロナウイルスの感染状況によっては、今後も対面で集まることができない状況が続く可能性があり、各家庭が孤立していることも考えられるので、他の交流機会や交流方法を検討されたい。</p>						
<p>【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった</p>						

■令和3年度評価結果
<p>C：一定の成果が得られた</p>

小分野	1-4-3	地域で子育てを見守る体制の強化
-----	-------	-----------------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	地域・行政・周囲のひとによる子育ての見守り強化 子育て世帯の孤立化を防ぎ、子どもたちが安心して成長できるよう、乳幼児を持つ家庭への訪問による見守り、相談等を実施し、虐待等の未然防止に努めるとともに、家庭、保育機関、学校、地域等が連携して子どもの人権や安全を守る意識を育てます。	子育て支援総合センター健康課
■令和3年度取組状況(D)		
【子育て支援総合センター】今年度引き続きCAPの開催を依頼していた団体が活動を終了することになり、他の団体に依頼しようとするもコロナ禍により調整をつけることができず開催に至らなかった。 【健康課】新生児・乳児家庭訪問事業により各家庭を訪問し、育児の支援及び家庭の状況確認を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大状況下では、玄関先での確認や電話での育児状況の聞き取り等を行うなど、臨機応変に対応した。		
■成果(C)	■課題(C)	
【子育て支援総合センター】開催はできなかったが、開催ニーズはあった。 【健康課】R3年度 新生児・乳児訪問実施率 98.7%	【子育て支援総合センター】新しい講師と開催に向け調整を行う。 【健康課】新生児・乳児訪問について、コロナ禍において様々な感染防止対策を講じたうえで対応しているが、電話での対応を希望される家庭や、訪問自体を希望されない家庭が一定数いる。	
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
【子育て支援総合センター】今まで開催をお願いしていた講師が廃業することとなったため、新しい講師を探して、実施の調整をし、開催希望園と協力して、コロナへの対策も講じて実施する。 【健康課】新型コロナウイルス感染症に関し引き続き様々な感染防止対策を講じたうえで新生児・乳児家庭訪問を継続して実施する。また、必要な家庭には訪問後も継続的な関わりを実施する。		

■具体的な取組(P)		■担当課
②	ファミリー・サポート事業の利用促進 ファミリー・サポート事業の会員登録を進め、地域における育児の相互援助活動を推進し、地域全体で子どもたちの成長を見守り、子育て世帯の孤立化防止につなげます。	子育て支援総合センター
■令和3年度取組状況(D)		
広報いこまちに特集記事を掲載する他、自治会でのポスター掲示、みっきランドとの連携など、ファミリーサポート事業の周知を行った。		
■成果(C)	■課題(C)	
事業周知の強化により依頼会員、援助会員ともに増加した結果、利用件数も伸びた。	依頼会員に対し、援助会員が不足している。	
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
引き続き、地域での子育て支援体制の強化を図るため、専用パンフレットによる事業の周知を行うとともに、援助会員を確保するため、子育て支援ボランティア養成講座に新規援助会員講習を組み込む等の施策を行う。		

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
		2	5	1		
・コロナ禍という厳しい状況になった今こそ、求められる施策である。オンライン等も活用し、事業の継続に努められたい。						

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)													
アウトプット	アウトカム												
①-1 新生児・乳児訪問の実施率(%)【再掲】	①-A 子育て支援サービスの満足度(点)												
<table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>99.1</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>98.7</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R3目標値	99.1	R3実績値	98.7	達成状況	×	<table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>54.0</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>51.7</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	54.0	R2実績値	51.7	達成状況	×
R3目標値	99.1												
R3実績値	98.7												
達成状況	×												
R2目標値	54.0												
R2実績値	51.7												
達成状況	×												
①-2 CAP講習会の開催回数(回)(累計)													
<table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>32</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>22</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R3目標値	32	R3実績値	22	達成状況	×							
R3目標値	32												
R3実績値	22												
達成状況	×												

■KPI(C)													
アウトプット	アウトカム												
②-1 ファミリー・サポート事業の依頼会員数(人)	②-A ファミリー・サポートの利用件数(件)												
<table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>630</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>680</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>○</td></tr> </table>	R3目標値	630	R3実績値	680	達成状況	○	<table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>2,198</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>2,264</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>○</td></tr> </table>	R3目標値	2,198	R3実績値	2,264	達成状況	○
R3目標値	630												
R3実績値	680												
達成状況	○												
R3目標値	2,198												
R3実績値	2,264												
達成状況	○												
②-1 ファミリー・サポート事業の援助会員数(人)													
<table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>182</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>178</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R3目標値	182	R3実績値	178	達成状況	×							
R3目標値	182												
R3実績値	178												
達成状況	×												

■令和3年度評価結果
C:一定の成果が得られた

小分野	1-5-1	災害・犯罪等に対する安全性の向上（I）
-----	-------	---------------------

■具体的な取組（P）		■担当課
①	指定避難所への防災備蓄 災害時における住民の防災力を強化し、自主防災活動を活性化するため、災害用備蓄倉庫を備えていない指定避難所における資機材整備を進めます。	防災安全課
■令和3年度取組状況（D） 災害用備蓄倉庫内の資機材整備については、計画どおりの配備を行った。また、各指定避難所における既存資機材の在庫管理及び保管状況の確認、発電機等の機能点検を実施し、災害発生時に支障なく使用できるよう保管環境を整えた。		
■成果（C） 当初予定していた11箇所の災害用備蓄倉庫に資機材配備を実施した。		■課題（C） 近い将来、高い確率で発生する南海トラフ地震等の大規模災害に備え、資機材の在庫管理及び機能点検は、定期的を実施していく必要がある。また、資機材のさらなる充実を図る必要がある。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定（A） 指定避難所への資機材整備をさらに進めるとともに、各避難所の資機材の在庫管理及び機能点検を引き続き実施する。		

■具体的な取組（P）		■担当課
②	自主防災会の活動支援・促進 自主防災活動を活性化するため、自主防災会が自らの地域に根ざした防災訓練を実施し、自主防災組織間のつながりや協力体制の強化を促します。学校区単位での防災訓練の実施、企業や市民団体と連携した活動を行うことで地域の防災力を強化します。	防災安全課
■令和3年度取組状況（D） 市と自治連合会の共催で生駒市総合防災訓練を実施。28箇所の指定避難所において、各地域の自主防災会等が協力しながら、避難所開設・運営訓練を行った。補助金については、総合防災訓練のために令和3年度限りの補助金制度を創設したため、従来の活動推進補助金の利用は無かった。		
■成果（C） コロナ禍のため、様々な制約はあったが、全市域を巻き込んだ大規模な防災訓練を初めて実施することにより、各地域の防災意識の高揚に大きく寄与した。		■課題（C） 総合防災訓練の成果を各地域がどのように継承していくか、また、これまでの訓練実績の有無により、地域間での災害対応力に差が生じている。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定（A） 令和3年度生駒市総合防災訓練で得た多くの経験及び訓練後の検証で見つかった様々な課題や改善点等について、今後の地域での防災力向上のために継承していくことができるよう、避難所単位での訓練の実施等に対し、積極的に支援を行っていく。		

■KPI（C）													
アウトプット	アウトカム												
①-1 災害用備蓄倉庫設置箇所数（箇所）（累計）	①-A 消防署・避難所などの防災施設の満足度（点）												
<table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>19</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>28</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>○</td></tr> </table>	R3目標値	19	R3実績値	28	達成状況	○	<table border="1"> <tr><td>R2目標値</td><td>53.0</td></tr> <tr><td>R2実績値</td><td>51.2</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R2目標値	53.0	R2実績値	51.2	達成状況	×
R3目標値	19												
R3実績値	28												
達成状況	○												
R2目標値	53.0												
R2実績値	51.2												
達成状況	×												

■KPI（C）													
アウトプット	アウトカム												
②-1 自主防災会活動推進補助金利用団体数（団体）	②-A 小学校区単位での防災訓練の実施回数（回）												
<table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>35</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>0</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R3目標値	35	R3実績値	0	達成状況	×	<table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>5</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>28</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>○</td></tr> </table>	R3目標値	5	R3実績値	28	達成状況	○
R3目標値	35												
R3実績値	0												
達成状況	×												
R3目標値	5												
R3実績値	28												
達成状況	○												

小分野	1-5-1	災害・犯罪等に対する安全性の向上(Ⅱ)
-----	-------	---------------------

■具体的な取組(P)		■担当課
③	自主防犯活動の支援・促進 犯罪の起こりにくい明るいまちを築いていくため、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識の高揚や地域によるパトロール等の防犯活動など、地域による自主防犯活動を支援します。	防災安全課
■令和3年度取組状況(D)		
自主防犯意識の高揚の一助として、自治会内での防犯カメラの設置に対して補助金を交付するとともに、防犯活動用品の貸出し等を行うなど、自治会の自主防犯活動を支援した。また、市から市防犯協議会(市・生駒署等で組織)に対して補助金を交付し、防犯協議会(事務局は生駒署)の下部組織である「生駒市地域安全推進委員」により自主防犯巡回パトロール(青パト/徒歩)の実施、児童の登下校の見守り等の活動を実施した。		
■成果(C)		■課題(C)
防犯カメラの設置を通じて、自治会内における防犯意識の醸成をもたらし、地域の犯罪抑止効果を高めることができた。		市として防犯カメラ設置後の運用を懸念する意見も受けることから、設置(又は設置希望)自治会に対して、引き続き(事前の)周知の徹底を求めていくことが必要である。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
令和4年度においても、自治会内での防犯カメラの設置に対する補助金の交付、防犯活動用品の貸出し、市防犯協議会に対する補助金の交付等、自主防犯意識の高揚の一助となるよう引き続き側面から支援する。		

■具体的な取組(P)		■担当課
④	通学路等安全対策 子どもを交通事故や犯罪から守るため、「生駒市通学路交通安全プログラム」及び国の「登下校防犯プラン」に基づき、関係機関と連携して、各小学校の通学路や未就学児が日常的に集団で移動する経路等の合同点検を実施し、安全に安心して通学等ができる環境整備を進めます。また、市民の協力による「子ども110番の家」の設置を推進し、子どもが犯罪に巻き込まれないよう地域で子どもを守ります。	教育総務課、幼保こども園課、防災安全課、事業計画課、土木課、管理課、障がい福祉課
■令和3年度取組状況(D)		
6月から7月にかけて小学校などから通学路における危険箇所を抽出し、7月から8月の間に市関係各課、生駒警察署、郡山土木事務所、小学校、幼稚園、保育園、地域住民とともに小学校通学路や未就学児が日常的に集団で移動する経路等の危険箇所について合同点検を行った。10月に行われた合同会議では、全体で対策内容を協議し、決定した対策内容を小学校・幼稚園・保育園に報告した。令和3年度に対策が決定した対策必要箇所については、予算を伴うことから、基本的に令和4年度以降に対応する予定となっている。また、『こども110番の家』のアンケート実施時に本事業の活動マニュアルを同封することで、『こども110番の家』の活動を再確認してもらい、地域の防犯意識を高めるための一助となるよう努めた。		
■成果(C)		■課題(C)
小学校通学路については、平成24年から点検を行い、対策必要箇所においては、路面標示やグリーンベルト、電柱幕等を設置することで通行車両に注意喚起を行うことができた。また、ストップマークの設置などを行うことで、歩行者に対しても気を付けて歩行するように働きかけることができた。		関係機関等が多岐にわたっているため、全員が一度で確認できるような連絡体制が構築できていない。対策内容により所管する担当課同士での協議や合同点検の日程調整等に時間を要するため、公表までに時間がかかる。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
令和4年度に関しても、危険箇所を学校・園等から集約し、合同点検を行う予定となっている。令和元年度から過去に交通事故が起きた交差点や、未就学児が日常的に集団で移動する経路等の危険箇所についても点検対象となった。点検対象が増加した中でも、各課との連携を密に行い、危険箇所を減らすことができるよう取り組んでいく。		

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
		4	4			
・通学路の安全対策については、地域住民やPTA等が感覚的に感じている危険箇所と専門家による科学的な判断を組み合わせ検討されたい。 ・交通事故増加率が高いため、原因の把握に努め、生駒警察署と連携し対策を検討されたい。 ・防犯活動については、専門家も交えた対策の検討が効果的である。						
[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった						

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
③-1 防犯カメラ設置自治会数(自治会)(累計) 	③-A 刑法犯罪認知件数(件)
R3目標値	R3目標値
21	461
R3実績値	R3実績値
20	277
達成状況	達成状況
×	○
③-2 防犯活動用品貸出団体数(団体) 	
R3目標値	
75	
R3実績値	
81	
達成状況	
○	

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
④-1 通学路の対策必要箇所数(箇所) 	④-A 交通事故(人身)の発生件数(件)
R3目標値	R3目標値
48	227
R3実績値	R3実績値
54	202
達成状況	達成状況
×	○
④-2 「子ども110番の家」設置件数(件) 	
R3目標値	
1,562	
R3実績値	
777	
達成状況	
×	

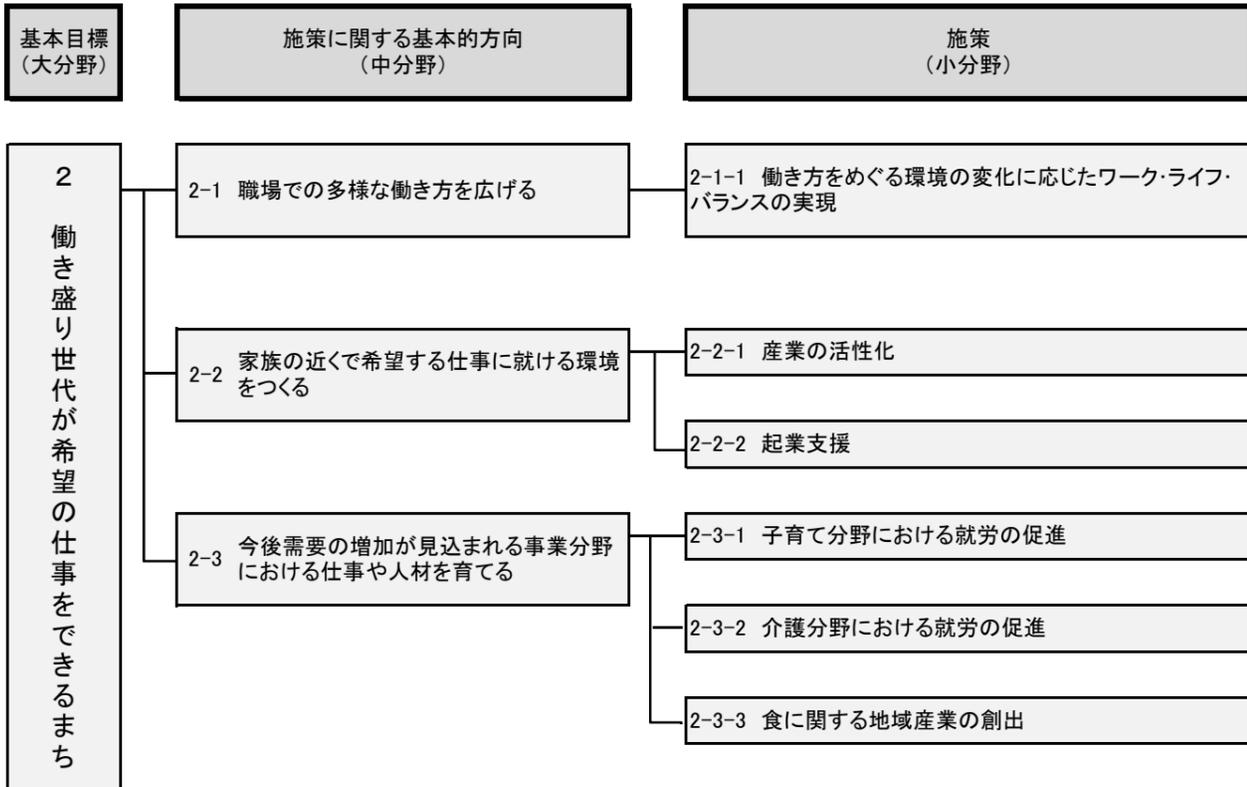
■令和3年度評価結果
B : 予定どおりの成果が得られた

基本目標	2	働き盛り世代が希望の仕事ができるまち
------	---	--------------------

■目指す姿
ワーク・ライフ・バランスに関する取組が進み、働き盛り世代が多様な働き方を選択しているとともに、仕事を自ら起業するするなど家族の近くで希望の仕事ができている。

■数値目標		
目標指標2①	現状値(H28)	目標値(R6)
市内従業者数	27,043人	27,283人
目標指標2②	現状値(H30)	目標値(R6)
法人設立届出数	120件	150件

■施策体系



■数値目標のグラフ

目標指標2① 市内従業者数		H30目標値	〈指標の説明〉
		27,103	経済センサスにおける、市内事業所での従業者数(公務を除く)。企業の雇用支援だけでなく、人材の掘り起こし、ワーク・ライフ・バランスの向上などに取り組むことにより、令和6年度には27,283人を目指します。
		H30実績値	
		-	※R1経済センサス(基礎調査)が新規事業者の従業員数のみの調査に変更になったので、既存事業者の従業員数が把握できなかった。
		達成状況	
		-	
目標指標2② 法人設立届出数		R3目標値	〈指標の説明〉
		135	市課税課に提出された法人設立申告書の年間届出件数。様々な起業支援に取り組むことにより、令和6年度には150件を目指します。
		R3実績値	
		135	
		達成状況	
		○	

■基本目標実現への効果等
昨年度に引き続きコロナ禍で、一部セミナーやイベントを中止せざるを得なかったが、可能な限りオンラインで実施した結果、リアルでは参加が難しい層にもアプローチできた。ライフスタイルの選択肢を増やす「スタイリングウィーク」は、全10講座を開催し、延べ175人が参加し、新しい働き方・暮らし方を普及・啓発することができた。就業支援においては、幅広い世代を対象に就職面接会を開催し、希望の仕事に就けるよう後押しをするとともに市内事業者の人材確保につながった。起業支援においては、市外在住者を対象とした「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」を実施し、交流会や伴走支援を実施するとともに、昨年度から引き続き「いこま経営塾」を開催し、全8回の講座開催、民間事業者と連携した伴走支援を通じて起業希望者の事業実現に向けて支援することができた。目標指標①「市内従業者数」については、経済センサス(基礎調査)の調査方法が変わったことにより、実績を把握することができなかった。②市課税課で把握している法人設立届出数については、135件となり目標を達成することができた。また、2020年国勢調査の結果が一部公表され、本市の課題であった35-39歳女性の就業率(2015年 63.3%)が72.3%に向上し、伸び率(9.0%)も全国平均(5.4%)と比べて顕著であったことから、希望の仕事ができるまちに近づいたと考える。

小分野	2-1-1	働き方をめぐる環境の変化に応じたワーク・ライフ・バランスの実現(Ⅰ)
-----	-------	------------------------------------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発	仕事と家庭の両立を促進するため、生駒商工会議所との連携による市民や事業者へのワーク・ライフ・バランスについての意識啓発や、市役所や市内事業所を対象に、育児休業等の取得促進、ワーク・ライフ・バランス先進企業等の取組の紹介など、子育てしながら就業しやすい環境づくりを支援します。
■令和3年度取組状況(D)		
ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るため、多様な働き方や暮らし方を推進し、ライフスタイルの選択肢を増やすセミナー「スタイリングウィーク」やキャリア形成セミナー等を開催した。		
■成果(C)		■課題(C)
新型コロナウイルス感染防止対策を行い、対面やオンラインなどにより、子育てシェアや家事の効率化などのセミナー等を開催した。参加者同士の交流も含め実施することで、効果的に普及啓発を行った。		イクボス専用サイトにて、イクボス及びワーク・ライフ・バランスについて啓発に努めているものの、個別にアプローチするなど、事業者や団体の新規登録を促す必要がある。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
多様な働き方や暮らし方を推進し、ライフスタイルの選択肢を増やすセミナー「スタイリングウィーク」等を企画していくとともに、イクボス宣言を行っている事業者を広く知ってもらうことで、ワーク・ライフ・バランスについて定期的に考えていただけるような機会を増やし、普及啓発に取り組む。		

■具体的な取組(P)		■担当課
②	テレワーク等の推進	ワーク・ライフ・バランスの実現や子育て世帯の女性の就業機会を拡大するとともに、働き盛り世代の市内就労を促進するため、テレワークの導入支援やサテライトオフィスの誘致等テレワークの普及促進に取り組めます。
■令和3年度取組状況(D)		
令和2年度に続き今年度も新型コロナウイルス感染症対策をとり、利用定員数(4階オフィススペースを除く)を制限し運営を行った。当初は利用者数の減少が予測されたが、感染拡大が広がる中、企業勤務者等に対し在宅勤務やリモート勤務が推奨されたことが追い風となり、テレワーク利用者が急激に増加した。また、他拠点で類似のシェアオフィスやコワーキングを展開している企業と提携を進めたことも利用者拡大につながった。そうしたプラス要因がある一方で人が集まるイベント等の開催が全くできなかったことがマイナス要因だった。		
■成果(C)		■課題(C)
テレワーク利用件数は、前年度に比べ約2倍に増えており、令和2年度よりも今年度の方が年間を通じた利用者数が増加した。		現在の利用者に対しアンケートを行った結果、利用形態(営業日等)と環境(通信速度・WEB会議可能な個室等)に対して改善して欲しいとの声があった。コロナ禍により、人が集まるイベントを開催することができなかった。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止に最大限務めつつ、利用形態と環境の改善を行い利用者の満足度を高めることで更なる利用拡大につなげていきたい。また、コロナ対策を十分にとり令和2・3年度に実施できなかったイベントを実施していく。		

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 多様な働き方に関するセミナー等開催回数(回)(累計)	①-A 男性の平日の育児家事労働時間「全くない」人の割合(%)
R3目標値	R4目標値
45	2.3
R3実績値	R4実績値
53	11.0
達成状況	達成状況
○	×
①-B 市内のイクボス宣言事業者数(社)(累計)	
R3目標値	R3目標値
60	60
R3実績値	R3実績値
57	57
達成状況	達成状況
○	×

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 「働く」等をテーマにしたイベント開催回数(回)	②-A イコマドにおけるテレワーク利用件数(件)
R3目標値	R3目標値
129	319
R3実績値	R3実績値
0	2,221
達成状況	達成状況
×	○

小分野	2-1-1	働き方をめぐる環境の変化に応じたワーク・ライフ・バランスの実現(Ⅱ)
-----	-------	------------------------------------

■具体的な取組(P)		■担当課
③	女性の活躍推進 男女がそれぞれ、個性や能力を発揮した生きがいのある人生を送れるよう、事業者と連携し、家庭や職場、地域社会等における女性の活躍促進に取り組み、それぞれが自分の能力や個性を輝かせ、自分らしく生きることができる社会を目指します。また、市役所においても、女性管理職の積極的な登用や附属機関等への女性委員の参加促進に取り組みます。	男女共同参画プラザ 人事課
■令和3年度取組状況(D)		
【男女共同参画プラザ】男女共同参画の大切さを知ってもらうため、男性の家事・育児参加も目的とした親子オンラインクッキング講座の開催や、また、女性に対する暴力根絶のシンボルであるパープルリボンにちなんで、「女性に対する暴力をなくす運動」期間中にパープルリボンキャンペーンとしてパープル・ライトアップやデートDVに関する講座などのイベントを開催し、女性の活躍促進につながる取り組みを行った。 【人事課】特定事業主行動計画の前期計画の取組み結果を公表するとともに、引き続き後期計画に基づく取組みを推進した。		
■成果(C)		■課題(C)
【男女共同参画プラザ】パープルリボンキャンペーンについて、子育て支援総合センターと連携し、同時期に実施の児童虐待防止普及啓発のためのオレンジリボンキャンペーンと同時開催することで効果的な啓発を行った。 【人事課】女性の管理職割合 R3年度 29.7%		【男女共同参画プラザ】コロナ禍の令和2年度以降DVに関する相談件数は増加しているが、学校への出前講座などで実施していた若年層向けのDVやデートDVに関する啓発が、コロナ禍のため実施できていない状況にある。 【人事課】休暇等取得しやすい環境整備やキャリアデザインを設計しやすい人事制度の構築を行うことで、女性の管理職志望者を増やしていく必要がある。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
【男女共同参画プラザ】教育委員会と連携し、学校等への出前講座によりデートDV等に関する啓発を実施するとともに、幅広い年齢や状況の方に参加いただけるよう、オンラインも活用するなどの工夫をしながら講座やイベントを実施し、女性活躍に向けた取り組みを充実させる。また、市の附属機関等へ女性委員の参加を促進するため、引き続き積極的な啓発を進める。 【人事課】後期計画で設定した成果指標の達成に向けて、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいく。		

■具体的な取組(P)		■担当課
④	就業意欲がある人の支援 市内企業の安定的な経済活動を支援するとともに、就業意欲のある人を応援し、多様な人材の雇用確保に取り組むため、ハローワーク等と連携して、市内の就職情報を提供できる環境整備や情報の提供・周知を行うこと等により、子育て中の女性やスキルを持った高齢者など多様な人材への就業支援を行います。	商工観光課
■令和3年度取組状況(D)		
前年度に比べ新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況が落ち着いていたため、予定していた4つの面接会を全て実施した。対象となる求職者を広く受け入れられるよう、大規模な面接会や高齢者向け、子育て世代向けなどを実施した。4度目の就職面接会では、面接を受けず企業説明だけ聞ける説明会を実施し、参加のハードルを下げた。		
■成果(C)		■課題(C)
大規模合同就職面接会 参加者:50名 採用者:10名 高齢者向け合同就職面接会 参加者:10名 採用者:4名 子育て世代向け合同就職面接会 参加者:17名 採用者:2名 学研生駒テクノエリア合同就職面接会 参加者:23名 採用者:8名 国や県などの支援策についての相談が増え、商工会議所やよろず支援拠点などの各種支援機関などと連携し、サポートする体制を整えた。		参加者の減少だけでなく、それに伴い採用者の人数も減少傾向にある。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
面接会の参加者数が減少傾向にあるので、参加者を増加させられるようチラシやホームページ、広報紙等を活用してより広く知っていただけるように実施する。 また、採用者数の減少も著しいことから、参加者と参加企業の双方のニーズがうまくマッチするように募集をかける必要がある。そのため、より一層ハローワークや商工会議所と連携を強め、ニーズをより正確に拾い実施する。		

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
		1	5	2		
・合同就職面接会の参加企業数が増加し、面接者の新規雇用数も増加していることは良い傾向と言える。 ・イクボス宣言について、企業一覧の掲示だけでなく取組事例なども踏まえたPRを積極的に行うなど検討されたい。						

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
③-1 男女共同参画啓発講座等の開催回数(回)	③-A 女性活躍推進に関する市民実感度(点)
R3目標値	R2目標値
140	57.0
R3実績値	R2実績値
120	52.7
達成状況	達成状況
×	×
③-2 市の附属機関等の女性委員の割合(%)	③-B 市調査による女性の就業の割合(%)
R3目標値	R2目標値
37.0	45.8
R3実績値	R2実績値
33.6	43.5
達成状況	達成状況
×	×

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
④-1 合同就職面接会の参加企業数(社)	④-A 合同就職面接会での新規雇用者数(人)
R3目標値	R3目標値
26	26
R3実績値	R3実績値
38	24
達成状況	達成状況
○	×
④-2 ふるさとハローワークへの相談件数(件)	
R3目標値	
6,400	
R3実績値	
7,405	
達成状況	
○	

■令和3年度評価結果
C : 一定の成果が得られた

小分野	2-2-1	産業の活性化
-----	-------	--------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	企業立地の推進 市内で雇用を生み出し、地域経済循環を活性化させるため、県担当課と連携した工業団地周辺の基盤整備や補助、支援制度の展開など、魅力ある操業環境を整え、企業や研究施設の立地に取り組みます。	商工観光課
■令和3年度取組状況(D)		
前年度までの企業立地促進補助金における認定企業に補助金の支払いを行った。国際フロンティアメッセに、市内事業者と商工会議所とともに出展した。新価値創造展に、市内事業者と学研都市推進機構とともに出展した。		
■成果(C)		■課題(C)
コロナ禍のなか対面式で開催された国際フロンティアメッセに出展し、市内企業・本市のPRを実施した。ともに出展した市内事業者に対し他の参加事業者より見積もり依頼があり、取引先の開拓につながった。		学研生駒テクノエリアにおいては誘致可能な整備された土地に限りがあるため、近隣不動産事業者等と連携し遊休地の把握が必要。10年先を見据えたさらなる企業誘致のために、奈良県や庁内関係部署と連携を密にする必要がある。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
奈良県や庁内関係部署と連携し、本市内の誘致エリア拡大を図る取組を行い、本市の立地の優位性を活かした企業誘致に取り組む。		

■具体的な取組(P)		■担当課
②	既存企業への支援 これまで地域を支えてきた既存企業の安定的な経済活動を維持・拡大するため、生駒商工会議所と連携して、既存企業の経営の安定化や販路の拡大を支援し、安定した雇用確保に取り組みます。	商工観光課
■令和3年度取組状況(D)		
昨年度に引き続き事業継続サポートデスクを実施し、コロナ禍で発生している課題から平常時から抱えている課題まで幅広く相談できる環境を整えた。合同就職面接会では、大規模な面接会や高齢者向け、子育て世代向けに加えて学研生駒テクノエリアの企業の雇用ニーズにフォーカスした説明会を実施するなど、昨年度の聞き取りで判明した人手不足を解消できるようこれまでとは違った内容も実施した。生駒市販路開拓補助金の受付を開始し、小規模からでも催事や展示会などに出席できるようサポート体制を整えた。		
■成果(C)		■課題(C)
大規模合同就職面接会 参加者:50名 採用者:10名 高齢者向け合同就職面接会 参加者:10名 採用者:4名 子育て世代向け合同就職面接会 参加者:17名 採用者:2名 学研生駒テクノエリア合同就職面接会 参加者:23名 採用者:8名 事業継続サポートデスクを設置し、市内事業者の抱えている問題に幅広く対応できた。面接会だけでなく説明会などを開催することによって、参加事業者のアピールできる場が増え、好評だった。		合同面接会については面接会の参加者の減少だけではなく、それに伴い採用者の人数も減少傾向にある。新型コロナウイルス感染症の影響もあり展示会に関する補助金などを活用する事業者が減少している。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
面接会ではさらに説明会などの機会を増やして、参加企業の魅力などをアピールできる場を増やし、参加者と参加企業のニーズに合わせたマッチングができるよう工夫し実施する。生駒市販路開拓補助金に関してはまだまだ認知が広がっていない状況であるため、告知の機会を増やし本当に必要としている事業者に届くよう実施していく。また、各事業を行う上では生駒商工会議所や各種支援機関と連携し情報を共有しながらサポートできる体制を整える。		

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
		1	6	1		
・企業立地件数や新規雇用者数が順調に増加していることは良い傾向と言える。 ・企業誘致により雇用創出や人口増加が見込まれるため、誘致エリアの拡大及びインフラ整備を急ぐ必要がある。						

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)													
アウトプット	アウトカム												
①-1 展示会での誘致PR件数(件) <table border="1"> <tr><th>R3目標値</th><td>6</td></tr> <tr><th>R3実績値</th><td>2</td></tr> <tr><th>達成状況</th><td>×</td></tr> </table>	R3目標値	6	R3実績値	2	達成状況	×	①-A 企業立地件数(件)(累計) <table border="1"> <tr><th>R3目標値</th><td>24</td></tr> <tr><th>R3実績値</th><td>24</td></tr> <tr><th>達成状況</th><td>○</td></tr> </table>	R3目標値	24	R3実績値	24	達成状況	○
R3目標値	6												
R3実績値	2												
達成状況	×												
R3目標値	24												
R3実績値	24												
達成状況	○												
	①-B 立地企業の新規雇用者数(人)(累計) <table border="1"> <tr><th>R3目標値</th><td>60</td></tr> <tr><th>R3実績値</th><td>93</td></tr> <tr><th>達成状況</th><td>○</td></tr> </table>	R3目標値	60	R3実績値	93	達成状況	○						
R3目標値	60												
R3実績値	93												
達成状況	○												

■KPI(C)													
アウトプット	アウトカム												
②-1 展示会出展支援件数(件) <table border="1"> <tr><th>R3目標値</th><td>19</td></tr> <tr><th>R3実績値</th><td>22</td></tr> <tr><th>達成状況</th><td>○</td></tr> </table>	R3目標値	19	R3実績値	22	達成状況	○	②-A 合同就職面接会での新規雇用者数(人)【再掲】 <table border="1"> <tr><th>R3目標値</th><td>26</td></tr> <tr><th>R3実績値</th><td>24</td></tr> <tr><th>達成状況</th><td>×</td></tr> </table>	R3目標値	26	R3実績値	24	達成状況	×
R3目標値	19												
R3実績値	22												
達成状況	○												
R3目標値	26												
R3実績値	24												
達成状況	×												

■令和3年度評価結果
C : 一定の成果が得られた

小分野	2-2-2	起業支援
-----	-------	------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	<p>起業希望者・起業希望者間のマッチング及び起業マインドの醸成</p> <p>起業希望者によるビジネスの立ち上げを支援するため、起業希望者・起業希望者間のマッチングや事業活動の立ち上げを支援する起業支援者との交流会を開催します。また、早い段階から起業など多様な働き方に対する意識を醸成するため、様々なスキルを有する市民や団体、企業と協働し、子どもたちの生き抜く力の育成や未来を描くことができるセミナー等を開催します。</p>	商工観光課 生涯学習課
■令和3年度取組状況(D)		
<p>【商工観光課】 生駒市外在住者を対象とした生駒で起業を学ぶ創業塾「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」を実施し、交流会・伴走支援を通して起業希望者・起業希望者間のマッチング機会を創出した。</p> <p>【生涯学習課】 ・令和3年度は、たび重なる感染拡大緊急警報等の影響で「いこまこチャレンジ教室」の計画が難しく、開催することができなかった。</p>		
■成果(C)		■課題(C)
<p>【商工観光課】 ・令和2年度の「いこま経営塾」参加者が、イベント外で「朝活」という活動を始めており、そこで事業内容の情報共有を行っている。令和3年度の「いこま経営塾」「ILBH」の参加者や市役所の他部署の職員も朝活に参加し、横のつながりができている。 ・伴走支援者と専門家がイベント終了後も事業実現に向けて関わりをもち続けている。</p> <p>【生涯学習課】 ・子どもたちを対象とした「生き抜く力」等をテーマとした事業を行うことができなかった。</p>		<p>【商工観光課】 ・コロナの影響もあり、交流時間が少なかった。 ・起業経験者と未経験者として、伴走支援の進み方に差があった。</p> <p>【生涯学習課】 ・感染リスクを回避した学びの機会の提供や、「起業」を身近に感じられる講座等の工夫が必要である。</p>
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
<p>【商工観光課】 ・令和3年度の取組の課題を踏まえてブラッシュアップして、「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」を実施する。</p> <p>【生涯学習課】 ・新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、「いこまこチャレンジ教室」など、子どもたちの「生き抜く力」の育成につながる学びの機会を提供するほか、「起業」をテーマとした講座等の実施を検討する。</p>		

■具体的な取組(P)		■担当課
②	<p>起業者を育成支援する体制づくり及び情報発信</p> <p>起業希望者や起業間もない人を支援するため、ベルテラスいこまのイベントや起業支援スペースから芽生えた起業意欲のある方に対し、店舗経営のノウハウの継承・指導やチャレンジする機会を設けるなど包括的な起業者の育成支援を実施します。また、そうした支援を効果的に行うための情報発信や起業支援セミナーの開催などを行います。</p>	商工観光課
■令和3年度取組状況(D)		
<p>創業支援事業計画に基づく「いこま経営塾」を実施。第一ステップでは、交流会を1回、経営や販路開拓に関する講座を4回と、ワークショップを2回、事業計画プレゼン審査会を1回、全8回の講座を実施し、ビジネス立ち上げに向けての後押しや、起業希望者同士の交流する場の提供を行った。また、第二ステップでは、金融機関やデザイナー等の民間事業者と連携し、起業希望者の事業実現への支援を実施した。 ・相談サポートセンターを設け、コロナ対策だけでなく、起業希望者の支援も合わせて実施した。</p>		
■成果(C)		■課題(C)
<p>・コロナ禍のなか募集定員(30名)を超える応募があり、41名の申込があった。 ・伴走支援を実施した受講者6人のうち2人が実際に新事業を開始した。 ・相談サポートセンターの利用者数が145人だった。</p>		<p>・いこま経営塾の第二ステップの伴走支援実施期間が3ヶ月と少なかった。 ・コロナ禍の影響もあり、交流時間が少なかった。</p>
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
<p>・令和3年度の取り組みの課題を踏まえてブラッシュアップして、いこま経営塾を実施する。</p>		

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
		4	3	1		
<p>・起業は即座に結果が出るものではない。長期的な伴走支援が必要である。 ・司法書士、行政書士等、土業の独立も増えている。独立、起業の件数を把握できる手法を検討されたい。また、従来の支援は土業が対象外のものが散見されるので、支援方法も検討されたい。 ・起業にはリスクが伴うので、実際に店舗を構える前のチャレンジ企画、チャレンジ店舗なども検討されたい。</p>						
<p>【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった</p>						

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 交流会の参加者数(人)(累計)	①-A イコマドにおけるインキュベーション、コワーキング利用件数(件)
R3目標値	R3目標値
55	1,639
R3実績値	R3実績値
33	2,897
達成状況	達成状況
×	○
①-2 いこまこチャレンジ教室の参加人数(人)	
R3目標値	
100	
R3実績値	
0	
達成状況	
×	

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 起業支援セミナー開催回数(回)(累計)	②-A 奈良県よろず支援拠点における起業に関する相談件数(件)
R3目標値	R3目標値
8	92
R3実績値	R3実績値
8	101
達成状況	達成状況
○	○

■令和3年度評価結果
B: 予定どおりの成果が得られた

小分野	2-3-1	子育て分野における就労の促進
-----	-------	----------------

■具体的な取組(P)		■担当課
① 保育士の確保【再掲】	増加する保育需要に対応し、入所児童の増加につなげるため、県と連携し、柔軟な働き方や処遇改善を進めながら潜在保育士の雇用を促します。	幼保こども園課
■令和3年度取組状況(D)		
<ul style="list-style-type: none"> ・常時勤務を要する職員に対して、給与加算を支出している事業者に対し、市単独の給与改善費補助金を交付し支援した。 ・潜在保育士を発掘するため、「保育園・こども園見学ツアー」(3コース各1回)、「資格をいかそう相談会」(2回)及び職場体験(インターンシップ)(2回)を実施した。 		
■成果(C)		■課題(C)
<ul style="list-style-type: none"> ・給与加算に対する補助金を交付し、処遇改善を行うことで、保育士の確保を図ることができた。 ・「保育園・こども園見学ツアー」、「資格をいかそう相談会」及び職場体験(インターンシップ)の参加者から、フルタイム、パートタイムを併せ、3人を雇用することができた。 		<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、一定の保育士の退職があるため、引き続き処遇改善を進めるとともに、新たな保育士の確保にも努める必要がある。 ・新型コロナウイルス感染拡大による業務増で、保育士の負担が増大しているため、負担軽減を図る必要がある。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に会計年度任用職員の保育補助員の採用枠を創設したことにより、新型コロナウイルス感染症対策のために増大した保育士の業務負担軽減につなげる。 ・令和4年度2月から保育園、幼稚園現場で働く会計年度任用職員の給与月額を3%程度引き上げるための条例を改正し、令和4年度以降も継続して処遇改善を行う。 ・園にICTを導入して、園務を支援し、保育士の業務負担軽減につなげる。 ・引き続き、「保育園・こども園見学ツアー」、「資格をいかそう相談会」及び職場体験(インターンシップ)を実施する。令和3年度から継続して、給与改善補助金を交付する。 		

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1「資格をいかそう！相談会」参加者数(人)【再掲】	①-A「資格をいかそう！相談会」参加者のうち新たに雇用された保育士数(人)(累計)【再掲】
R3目標値	R3目標値
38	10
R3実績値	R3実績値
61	22
達成状況 ○	達成状況 ○

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
			1	7		
<small>【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった</small>						

■令和3年度評価結果
C : 一定の成果が得られた

小分野	2-3-2	介護分野における就労の促進
-----	-------	---------------

■具体的な取組(P)		■担当課	
①	介護関係資格取得費の支援	市内の介護施設等で働く介護人材等の不足を解消するため、資格の取得等にかかる費用の支援等を行うことで地域人材を活用し、介護人材不足の解消につなげます。	介護保険課
■令和3年度取組状況(D)			
<p>「介護職員初任者研修受講費用の助成事業」について、市内介護事業者にリーフレットを配布して制度の利用促進を進めるとともに、新たな人材を確保するため、市内公共施設等にリーフレットを設置して周知を図った。また、助成事業の利用対象者の条件を、すでに介護現場で就労している無資格者が利用できる見直し、資格の取得を支援した。さらに、介護現場の魅力発信の場として、「ケアリンピックいこまオンライン」を開催し、市内の介護事業所で働く専門職を紹介するなど、若い世代への周知も図った。このほか、令和3年度から、「介護に関する入門的研修」を新たに開催し、外部専門講師を招き、介護専門職に頼らずともできる支援の方法等を紹介するとともに、当該研修の修了者に対して、希望に応じて介護事業所へのマッチングを行うなど、新たな人材の掘り起こし等を含めた事業を実施し、介護人材の不足解消にむけた取組を行った。</p>			
■成果(C)		■課題(C)	
<p>「介護職員初任者研修受講費用の助成事業」に対しては、6人の利用申請があり、助成要件を満たした5人に対して助成金を交付した。また、「介護に関する入門的研修」は先着40人が受講(85人が応募)されており、マッチング後の就労状況について、当該研修の効果を測定する予定である。</p>		<p>団塊の世代が一斉に後期高齢者になる2025年(令和7年)を迎えるにあたり介護人材の不足は依然として深刻であり、引き続き、人材の確保と介護予防教室の開催等を通じて、当該後期高齢者の介護度が重度とならないよう努めていく必要がある。</p>	
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)			
<p>引き続き、「介護職員初任者研修受講費用の助成事業」と「介護に関する入門的研修」の実施を継続し、介護人材の不足の緩和に努めていく。このうち、「介護に関する入門的研修」は、市民等に比較的好評であると考えられることから、申込方法等を検討し実施する。</p>			

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 介護関係資格取得を促すための広報回数(回)	①-A 介護関係資格取得支援を受けた新規就業者数(人)(累計)
R3目標値	R3目標値
3	43
R3実績値	R3実績値
3	32
達成状況	○
	×

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
		3	5			
<p>・介護現場の魅力発信の取組は働きがいがいいにつながる有意義なものであると考える。引き続きの情報発信をお願いしたい。 ・アウトカム指標「①-A 介護関係資格取得支援を受けた新規就業者数(人)」は増加しているが、目標に達していない。取組内容等工夫されたい。</p>						
<p>[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった</p>						

■令和3年度評価結果
C:一定の成果が得られた

小分野	2-3-3	食に関する地域産業の創出
-----	-------	--------------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	プロ農業者の確保と育成 農業の活性化と農業者の営農意欲を向上させ、プロ農業者を育成するため、農地の積極的な斡旋、農地情報の提供、営農相談、設備投資支援等による新規就農者や既存農業者への支援を拡充することにより、地域農業の振興に努めます。また、農業に関するノウハウを共有するため、民間事業者や大学等と協議を進めます。	農業委員会事務局 農林課
■令和3年度取組状況(D)		
新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化等に伴う農業への関心増加を背景に、農地中間管理事業の活用、県と共同での新規就農相談への対応、農業フェア等のほか農地見学会の実施を積極的に行った。また、認定新規就農者1名への農業次世代人材投資資金の交付や、農業経営改善計画の策定支援、新型コロナウイルス感染症による外食需要の減少により市場価格が低落する等の影響を受けた農業者への高収益作物次期作支援交付金について申請のとりまとめ等を行い、新規就農者及び既存農業者への支援に取り組んだ。		
■成果(C)		■課題(C)
新規就農者1名		遊休農家の増加等を防ぐため、引き続き新規就農を促すとともに、既存農業者の効率的な農業経営を支援することにより、農業への定着を図る必要がある。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
人・農地プランの実質化に伴う集落座談会等により、貸出希望農地の農地中間管理事業への登録等を推進し、担い手農業者への農地の集積を図り、効率的な農業経営を推進するとともに、新規就農者育成総合対策事業補助金の交付や設備投資支援等により、新規就農者の増加を図る。		

■具体的な取組(P)		■担当課
②	農作物の販売支援 農業者の収入を増やし、営農意欲を向上させるため、小商い農業の推進や地場野菜等の流通促進、学校給食用食材の利用拡大、農作物のブランド化、6次産業化の促進などに取り組み、プロ農業者だけでなく小商い農業者の販売促進につなげます。	農林課
■令和3年度取組状況(D)		
新型コロナウイルス感染症の影響で青空市場等の中止で販売機会が減少したが、自治会への移動販売が2自治会增加し、地場野菜の魅力発信するとともに、農業を介しさらなる良好な地域コミュニティの形成・発展に取り組んだ。また、学校給食用食材の出荷者に対する価格補助による地産地消の推進や、ふるさと納税への農産物の出品を促し、生駒の農産物のブランド化を図った。		
■成果(C)		■課題(C)
移動販売2自治会增加。		販売機会の増加や生駒の農産物のブランド化を一層推進することにより、小商い農業及びプロ農業者の収益性向上を図る必要がある。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
小商い農業者の販売促進につながる農業者らによる朝市開催を支援するとともに、青空市場や移動販売を他のイベント等と開催することにより、幅広い層への地場野菜等のPRと販売促進を図る。また、生駒の農業者や農産物の情報発信や、加工品販売等の促進などに取り組む。		

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
		7		1		
・事業拡大には、設備投資や人的投資など大きな投資が伴う。支援方法を検討されたい。 ・他市のプロジェクトでは、植え付けと収穫を市民がおこない、農作物は農家が育てるイベントがある。また、収穫した農産物は市内の菓子店が商品にするなど、市民の楽しみと実益両方を兼ね備えている例がある。						

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 農地見学会参加者数(人)	①-A 青年新規就農者数(人)(累計)
R3目標値	R3目標値
7	16
R3実績値	R3実績値
2	16
達成状況	達成状況
×	○

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 移動販売自治会数(件)(累計)	②-A 地場野菜等を地元飲食店が使用、事業者が販売している件数(件)(累計)
R3目標値	R3目標値
9	16
R3実績値	R3実績値
9	16
達成状況	達成状況
○	○

■令和3年度評価結果
B : 予定どおりの成果が得られた

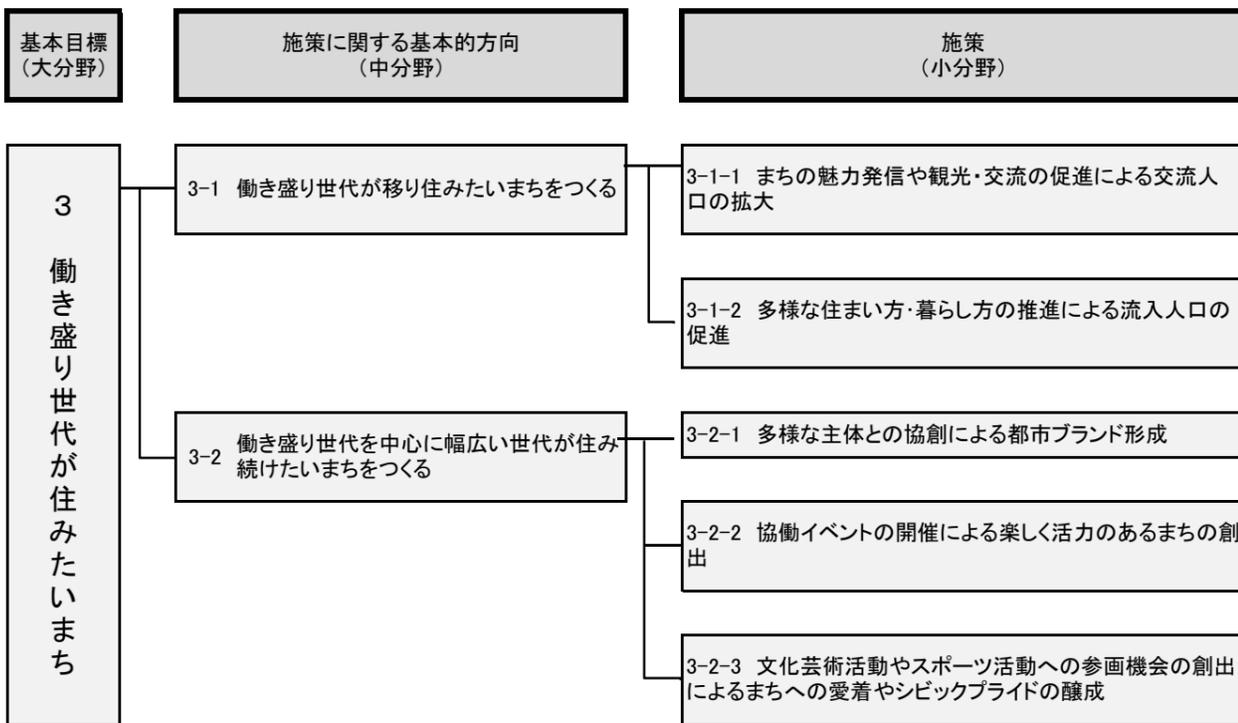
基本目標	3	働き盛り世代が住みたいまち
------	---	---------------

■目指す姿

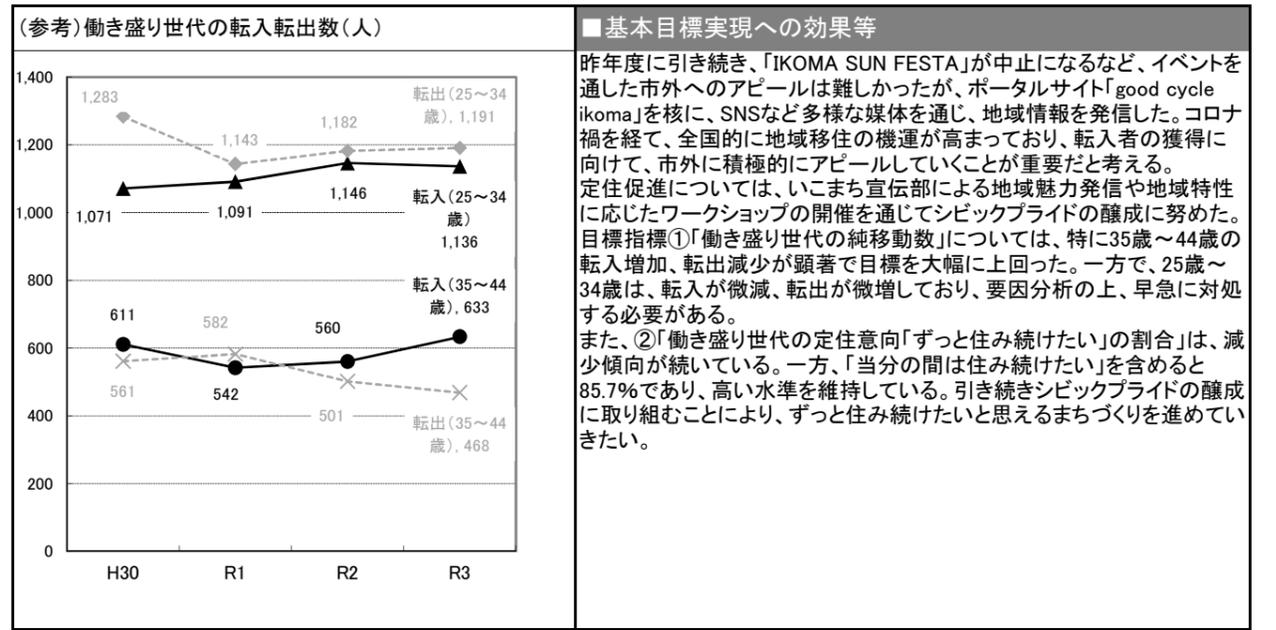
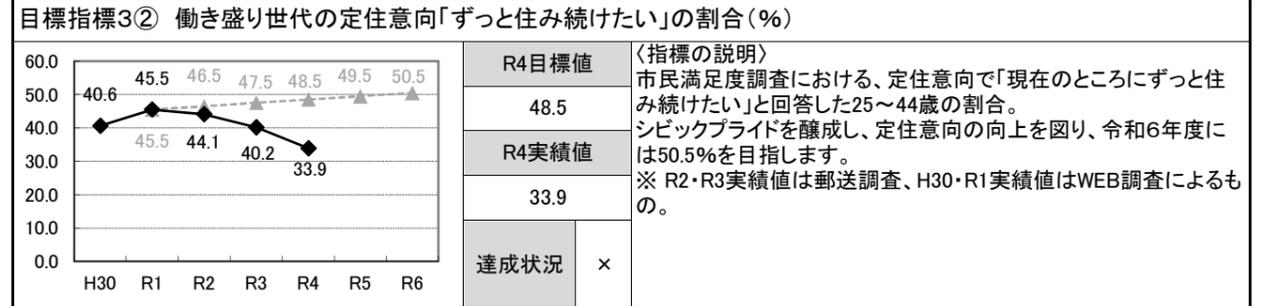
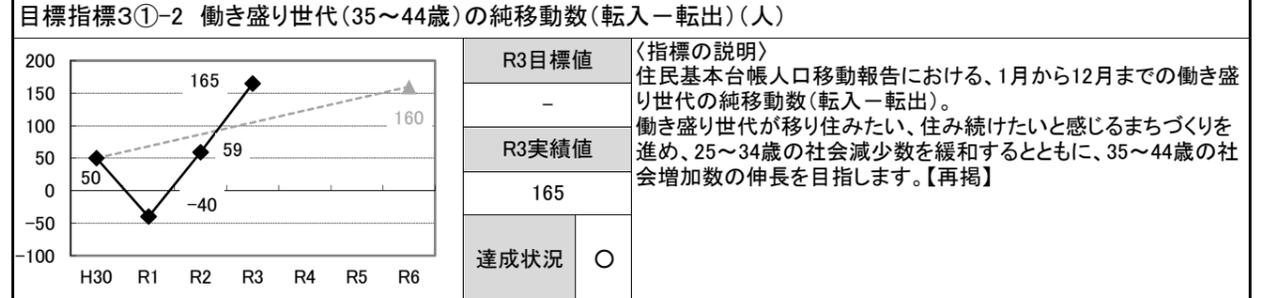
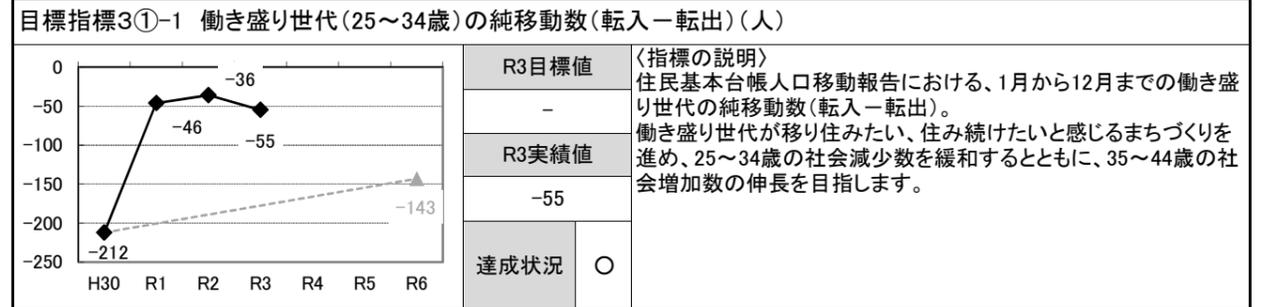
多様な住まい方・暮らし方の推進により、働き盛り世代にとって魅力的なまちとして認知され、都市ブランドの形成と交流人口が拡大しているとともに、その魅力に惹かれて市外から働き盛り世代が新たに市に流入してきている。また、市内においても働き盛り世代を中心にシビックプライドが醸成され、定住促進が進んでいる。

■数値目標		
目標指標3①	現状値(H30)	目標値(R6)
働き盛り世代(25～34歳)の純移動数(転入－転出)	-212人	-143人
働き盛り世代(35～44歳)の純移動数(転入－転出)	+50人	+160人
目標指標3②	現状値(R1)	目標値(R6)
働き盛り世代の定住意向「ずっと住みたい」の割合(%)	45.5%	50.5%

■施策体系



■数値目標のグラフ



小分野	3-1-1	まちの魅力発信や観光・交流の促進による交流人口の拡大
-----	-------	----------------------------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	いこまの魅力創造事業	市イメージを向上させ、市外に住む働き盛り世代からの興味関心を喚起するため、シティプロモーションサイト「good cycle ikoma」や市公式フェイスブックの運用、各種広告などにより、多様な暮らし方や多様な住まい方が可能なまちであることや市の魅力を市民協働で発信します。また、魅力体感イベント「IKOMA SUN FESTA」をはじめとした各種事業により、将来住民になる可能性のある方々に対して生駒暮らしの魅力を伝えます。
■令和3年度取組状況(D)		
ポータルサイト「good cycle ikoma」を核に、公式SNSの運用や広告出稿等を通じ、行政情報にとどまらない地域情報を発信した。ポータルサイトは、複合型コミュニティづくりの体験レポート2本、副業の実践者や、デザイン事務所を運営しながら家庭菜園をする人など多様な暮らしをする人のインタビュー記事3本を含み、新規で83件の記事を更新した。SEO対策の実施や、SNSと連動した記事の増加など、PVを増やす改善を重ねた。また、サイトを紹介するタブロイド紙を発行し、市内外約240カ所配布した。ポータルサイトの閲覧者と閲覧者でない人をグループ分けし、アンケートを実施。サイト閲覧者グループは総じて、生駒への関心や興味が高いことがわかった。		
■成果(C)		■課題(C)
<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイト閲覧数…月平均13,700PV(前年度比約4割増加) 公式Facebookのページフォロワー数…6,278(前年度比257件増加) 公式Instagramのフォロワー数…1,540件(前年度比405件増加) アンケート調査では、サイト閲覧者グループは、非閲覧者グループより居住意欲と推奨意欲それぞれが6割高い結果となった。 		IKOMA SUN FESTAは新型コロナウイルス感染症によって2年連続で中止になった。生駒に興味や関心を持ち、市公式サイトやSNSを検索する層を増加させる方法と、SNSのアルゴリズムの変更に対応してリーチ数を保つことが情報発信の課題である。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
ポータルサイト「good cycle ikoma」のページ改修、SNSとの連携、広告出稿により引き続き当該サイトを効果的に運用する。また、教育や住宅、商工、コミュニティ施策等とは密に連携し、本市を体感してもらえる事業や、民間の活動については、よりきめ細やかに情報収集し、媒体特性に応じた情報発信につとめる。		

■具体的な取組(P)		■担当課
②	観光・交流の促進	観光関連事業者等と連携して、民間のノウハウや知識を活用しながら、観光客受け入れのために必要なサインの整備や観光客向け体験型コンテンツの企画を行うとともに、SNS等を活用して国内外に観光情報を発信して魅力のPR等に努めます。事業者等がこれらの活動を主体的に取り組むことができるよう支援することにより、市内を訪れる観光客数や交流人口の増加を目指します。
■令和3年度取組状況(D)		
宿泊事業者向けに、感染症対策及び施設運営に関する専門家を派遣して個別のサポートを実施。安全・安心の認定を受けた宿泊キャッシュバック制度により市内外観光客の周遊及び消費を促進し、感染症の影響を受けている観光関連事業者全般を支援した。また、観光関連事業者と連携した着地型観光コンテンツ(食に係るコンテンツを含む)を拡充し、オンライン体験予約サイトを通じて販売を開始できた。これらの商品は、モニターツアーを経て商品として磨き上げた上で販売した。観光客誘客のための他団体との連携事業にも積極的に取り組み、生駒市観光協会や東大阪観光協会とパンフレットを共同制作し、市外の宿泊施設や飲食店、美容室等にも配架した他、SNSの活用でも近畿日本鉄道と連携した若者向けのプロモーション事業を実施した。		
■成果(C)		■課題(C)
宿泊キャッシュバック制度は、予定枠数を上回る宿泊予約(実績2,223泊)があり、観光需要を確保できた。着地型観光コンテンツは、体験予約サイトで213人に販売できた。近鉄と実施したSNSのフォトコンテストは、～30代を中心に2,000人超の応募があり、若年者へPRできた。課題であった「関連事業者に対する会合形式によらない支援」は宿泊コンサルタント等と連携し、伴走型支援を実施することができた。		コロナ禍での②-1観光関連等セミナー参加者は、専門家の事業者訪問による伴走型支援により昨年度より増えたが、会合形式によらない方法を拡充する必要がある。②-2来訪者数も昨年度より増えたが、近隣観光客を意識したコンテンツ拡充やそのPR強化が必要である。また、多様な主体と協創する「生駒らしい観光」推進のため、多くの市民や事業者が観光施策に興味を持ってもらう取組も必要である。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
専門家による伴走型支援を拡充した上で、自然アクティビティや食資源等を活用した魅力ある着地型観光コンテンツの拡充、テーマ型観光による他地域や市内外の観光関連事業者との連携強化、ワーケーション推進等により、それらが観光客誘客及び消費の拡大に結びつくよう、プロモーションや体験予約サイトでの販売、旅行会社へのセールス活動を強化していく。また、「生駒らしい観光」を推進するため、多くの市民や事業者へ市の観光施策に参加してもらえるよう機会を設け、その周知を行っていく。なお、平成29年度に策定した生駒市商工観光ビジョンが本年度で終期を迎えるため、これまでの観光振興事業の進捗の検証や課題を踏まえるとともに、令和5年度以降の指針となるよう改定を行う。		

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
		1	5	2		
・SNSを効果的に運用し、マンネリ化しない情報発信に期待する。 ・コロナ禍において、自然を満喫できるオープンスペースでのイベントを推進されたい。						

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 生駒の魅力に関する情報接触件数(件)(累計)	①-A 市公式フェイスブックの「ページいいね」件数(件)
R3目標値	R3目標値
120,000	6,400
R3実績値	R3実績値
393,586	5,686
達成状況	○
①-B IKOMA SUN FESTAに会場して生駒市の印象が良かった人の割合(%)	
R3目標値	R3目標値
75	75
R3実績値	R3実績値
-	-
達成状況	-

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 観光関連セミナー等参加者数(人)	②-A 観光地の来訪者数(千人)
R3目標値	R3目標値
69	1,562
R3実績値	R3実績値
28	1,314
達成状況	×

■令和3年度評価結果
C:一定の成果が得られた

小分野	3-1-2	多様な住まい方・暮らし方の推進による流入人口の促進
-----	-------	---------------------------

■具体的な取組(P)		■担当課
①	空き家の流通促進と住宅のリノベーションの推進 多様な住まい方・暮らし方への受容と理解を図りながら、空き家の流通を促進し、良好な中古住宅の活用を推進するため、空き家流通施策やリノベーション事例の発信を広く効果的に展開します。また、事業者と一体となって、近居・住み替えニーズの掘り起こしと魅力的な賃貸住宅の供給策を検討するなど、本市にふさわしい土地利用のあり方を考えます。	住宅政策室 都市計画課
■令和3年度取組状況(D)		
空き家所有者と活用希望者双方への支援に並行して取り組むとともに、支援強化に向け、空き家所有者等への意向調査も行った。所有者向け支援:8回の個別相談会を開催。空き家に関する正しい知識の提供や悩みに応じた適切な助言を行った。処分を考えている所有者にはプラットフォームを紹介した他、遠方からの相談ができるようオンライン対応も開始した。 希望者向け支援:グッドサイクルいこまでの中古住宅のリノベーション事例の発信(3事例)、建築士が物件見学に同行し住まいの選び方を解説する様子の生配信(1回)、空き家でDIY改修を体験するイベント(1回)等を行った。また、プラットフォームで取り扱っている空き家情報を市HPで公開した。		
■成果(C)		■課題(C)
・平成28年時点の市内空き家1444棟の内、5年間で約4割が空き家状態を解消 ・空き家相談会参加24組 ・プラットフォーム取扱22件、成約20件 ・イベント参加55人		・空き家を地域活動に使ってほしい所有者と使いたい人をつなぐ仕組みの構築 ・中古住宅の購入検討者や本市への転入希望者等へのきめ細やかな支援

■具体的な取組(P)		■担当課
②	移住支援金の交付 県が中心となり国の認定を受けた地域再生計画に基づく施策として、人口の東京一極集中を是正し、地方へのUターンを促すため、東京23区在住者又は23区への通勤者が本市に移住し、県内の対象法人に就業、又は起業した場合、移住支援金を交付します。	商工観光課
■令和3年度取組状況(D)		
奈良県にて対象要件が緩和され、テレワークなどのコロナ禍の生活様式に合わせた対象者が追加された。これに合わせて生駒市の要綱等も改正を行い、その効果として問い合わせや実際に受けようとする人が増えた。また、その追加された対象要件に当てはまる申請者が次年度の支援金を受ける予定となっている。		
■成果(C)		■課題(C)
令和元年から本事業が始まり、元年と2年は移住実績はなかった。今年度になり、本市に移住し創業を行う移住者があり、初めて1件の実績ができた。移住にあたって、本市に安心して移住いただけるよう申請手続きだけでなく移住や創業に関する様々な情報提供を行い支援することができた。		本事業は、市が受付の窓口となっているが、1人の移住者に対し国・奈良県・市それぞれが負担する予算方式となっている。奈良県で、当該年度の移住支援金の総予算が決まるため、本市に移住希望者が複数あっても、奈良県の予算枠が埋まってしまうと当該年度の移住支援金の支給ができない。

■具体的な取組(P)		■担当課
③	既存住宅の診断や改修に対する支援による流通促進 耐震改修やリフォーム、バリアフリー化に関する相談窓口等を設置するとともに、耐震化に対する支援を行うことにより、既存住宅の流通を促進します。	住宅政策室 建築課
■令和3年度取組状況(D)		
【住宅政策室】住宅相談:耐震やリフォーム等について、月1回4枠の相談体制を整えた。 【建築課】市内の既存住宅における耐震化率向上を図るため、耐震診断及び耐震改修、解体工事の補助を実施した。広報紙やホームページ等で周知を行うとともに、耐震性が低い地域においてポスティングを行い情報提供を促進した。		
■成果(C)		■課題(C)
【建築課】市民の関心はあり、問い合わせ等が多く、申請を行う人も増えている。この事業を続けていることにより、流入してくる市民に耐震性を確保した良質な住宅を提供しやすく、また耐震性のない既存住宅を解体し、新築して転入してくるケースも多くなり、新たな人口流入を生み出していると考えられる。		【建築課】耐震化に対する支援として補助制度の周知を広めるよう取組を行っているが、引き続き啓発が必要である。

■総合戦略会議からの令和3年度取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
		7	1			
・空き家流通プラットフォームの取扱件数が計画どおりに進捗しており、有効に機能しているといえる。						
【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった						

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 空き家流通プラットフォーム取扱件数(件)(累計)	①-A 流通促進奨励金及びプラットフォーム成約による市外から空き家への転入世帯数(件)(累計)
R3目標値	R3目標値
115	28
R3実績値	R3実績値
103	42
達成状況	達成状況
×	○

■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)	
・空き家を地域活動に使ってほしい所有者と使いたい人のマッチングを促す事業の実施 ・中古住宅の購入検討者の物件見学に建築士が同行するサービスの開始 ・空き家情報だけでなく、幅広い行政分野の情報をワンストップで提供する「移住相談窓口」の開設	

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
②-1 マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)(累計)	②-A 移住者数(人)(累計)
R3目標値	R3目標値
6	3
R3実績値	R3実績値
6	1
達成状況	達成状況
○	×

■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)	
奈良県や県下の市町村とこれまで以上に連携し支給金額などの見直し等を行うことで、支援金を受けることのできる申請者を増やしていきたい。 令和3年度では、対象者などの要件変更や申請者のサポートに注力したため、令和4年度は対象法人募集も積極的に実施し、さらなる増加を目指す。	

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
③-1 既存住宅耐震診断補助事業利用件数(件)(累計)	③-A 改修補助等により耐震化した住宅の件数(件)(累計)
R3目標値	R3目標値
690	341
R3実績値	R3実績値
689	366
達成状況	達成状況
×	○

■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)	
【住宅政策室】住宅相談を月1回継続 【建築課】災害に強い安心安全な住宅環境を推進するため、引き続き情報の周知、耐震性の低い地域にリーフレットのポスティングを行うなど市民の関心を高めるようにします。	

■令和3年度評価結果	
B: 予定どおりの成果が得られた	

小分野	3-2-1	多様な主体との協創による都市ブランド形成(I)
-----	-------	---------------------------

■ 具体的な取組(P)		■ 担当課
①	<p>いこまの魅力創造事業</p> <p>市民PRチーム「いこま宣伝部」やシティプロモーションサイト「good cycle ikoma」の運用、魅力体感イベント「IKOMA SUN FESTA」の実施をはじめ、庁内外の連携によって生駒の人・モノ・コトと出会い、このまちに暮らす喜びを感じられる場、多様な人と人の関係性が育まれる場をつくります。また、新しい暮らし方をする人や能動的にまちで活動する人の活動のサポートや、継続的な発信によって、一過性のプロモーションではなく、生駒らしい都市イメージを形成し、暮らし続けたいと思う人の増加を目指します。</p>	<p>広報広聴課 商工観光課 市民活動推進センター</p>
■ 令和3年度取組状況(D)		
<p>【広報広聴課】</p> <ul style="list-style-type: none"> いこま宣伝部6・7期生の運営により、地域の魅力を発掘・発信する人を育成した。 協創のまちづくりの実現のために職員のデザイン力を強化することを目的に、庁内向け事業相談会(20事業)と研修会(5回)を実施した。 ライフスタイルの変化に対応した施策を担当する課と連携して「スタイリングウィーク」を実施した。 多様な関係性を育む場としてまちの交流会「つどい」preを3回実施した。 近鉄百貨店に協力し、市内のクラフト作家が出店するマルシェを1週間開催した。 <p>【市民活動推進センター】</p> <p>多様な市民がフラットに繋がり、新たなアイデアを生み出す場(市民創発の場)として、「いこまミライ創発会議」を開催。若い世代を対象に16名が参加し全5回でワークショップを行った。創発の場では、参加者が自ら考えたアイデアを具体的なプロジェクトにまで発展させ、事業化に向けての支援を行った。</p>		
■ 成果(C)		■ 課題(C)
<p>【広報広聴課】</p> <ul style="list-style-type: none"> いこま宣伝部6・7期生の運営…25名参加 庁内向け事業相談会、研修会の参加数…事業相談会20事業、研修会のべ92人 スタイリングウィークで連携した所属…8所属、159人参加 まちの交流会「つどい」pre参加者数…65人 <p>【市民活動推進センター】</p> <p>若い世代を対象としたまちづくりに関わる新たな人材の発掘と育成及びまちづくりに参画する意識の向上、関心をもってもらう機会となった。また、アイデアも事業化に繋がるなど新しい事業を生み出す仕組みづくりのモデルにもなった。</p>		<p>【広報広聴課】</p> <p>将来都市像の実現に向けた事業(都市ブランド形成に寄与する事業)を創出する必要性が庁内で共有されていると言いつらい。また、生駒らしい市民活動やコミュニティ形成に寄与するスモールビジネスが生まれるきっかけとなる出会いの場が不十分である。</p> <p>【市民活動推進センター】</p> <p>まちづくりに関わる若い世代や子育て世代へのアプローチや、人材の発掘、きっかけづくり等がまだまだ不足しているところがあるため、今後このような世代を取り込む仕組みづくり等が必要である。</p>
■ 成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
<p>【広報広聴課】</p> <ul style="list-style-type: none"> いこま宣伝部やポータルサイトの運営、スタイリングウィークのコーディネート等を引き続き実施する。 まちの交流会「つどい」を新たに開催する他、市民活動推進センターららポートや生涯学習課と連携し、特に働き盛り世代を中心に地域を推奨・参画する人の意欲の増加に取り組む。 情報発信力の向上や市民参画の促進、職員同士のコミュニケーションの活性化を図るため、事業相談会や研修会への参加を促す。 <p>【市民活動推進センター】</p> <p>庁内各課と連携し、あらゆる世代の「学び」や「交流」を実践につなげる支援として、市民同士がフラットにつながる場、互いに協働する場等を提供することで、事業の具体化や地域へ実装させる仕組みづくり「市民活動創発プラットフォーム」を構築し、新たに地域で活躍する人を増やし新たな活動の創出する事業を進めていく。</p>		

■ 具体的な取組(P)		■ 担当課
②	<p>地域特性に応じたまちづくり(ミライ会議)</p> <p>暮らしを共にする人たちが、自ら住む地域の将来課題を知り、永く楽しく暮らすために必要な取組は何かを考え、実現を目指すためのきっかけの場(ミライ会議)をつくり、地域住民による地域主体のまちづくりを目指します。</p>	<p>都市計画課 住宅政策室 地域コミュニティ推進課</p>
■ 令和3年度取組状況(D)		
<p>【都市計画課】</p> <ul style="list-style-type: none"> あすか野地区において、住民主体で進める取組の企画や広報等の伴走支援を行った。(萩の台地区はコロナ禍の影響で開催できず) <p>【地域コミュニティ推進課】</p> <p>複合型コミュニティづくりの実施を計画している2自治会及び市民自治協議会を運営する2小学校区に対して、それぞれの地域で多様な市民を集め、今後の事業、活動内容の検討や事業計画の策定を支援するワークショップを開催した。</p>		
■ 成果(C)		■ 課題(C)
<p>【都市計画課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民主体であすか野小学校の放課後教室を26回開催するなど、地域主体のまちづくりが進んだ。(商店街マルシェはコロナ禍で中止) <p>【地域コミュニティ推進課】</p> <p>1自治会が新たに複合型コミュニティづくりに取り組むことに繋がった。また、市民自治協議会においても、それぞれの地域で住民主体によるまちづくりについて再認識する機会となっており、今後のまちづくりについての意識の向上につながった。</p>		<p>【都市計画課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 同時により多くの地域での取組みを進める方法の検討が必要。 <p>【地域コミュニティ推進課】</p> <p>地域でのワークショップは、様々な世代が地域に関心を持ち、関わりを持つきっかけとなり、様々な意見を取り込むことを目的に開催したが、若い世代や働き盛り世代の参加が少なく、そのような世代をどう取り込むかが課題である。</p>
■ 成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
<p>【都市計画課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 過年度に実施した地区において、伴走支援を継続する。 <p>【地域コミュニティ推進課】</p> <p>新型コロナウイルスの影響等により、市民自治協議会の設立や複合型コミュニティづくりにおいて計画どおり事業化等に繋がっていないが、引き続き事業化等に向けての幅広い住民の参加を得るため、現地でのワークショップ開催やニーズ把握のアンケート実施など、住民主体によるまちづくりを進めていく。</p>		

■ KPI(C)																																									
アウトプット		アウトカム																																							
①-1 地域魅力の創造・発信者育成事業参加者数(人)(累計)		①-A 生駒市に住んでいることに誇りを持っている人の割合(%)																																							
<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>参加者数</th><td>74</td><td>86</td><td>108</td><td>139</td><td>131</td><td>146</td><td>161</td></tr> </table>		年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	参加者数	74	86	108	139	131	146	161	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>割合</th><td>58.5</td><td>53.7</td><td>60.7</td><td>54.5</td><td>57.4</td><td>61.0</td><td>62.0</td><td>63.6</td><td>64.0</td><td>65.0</td></tr> </table>		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	割合	58.5	53.7	60.7	54.5	57.4	61.0	62.0	63.6	64.0	65.0
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																		
参加者数	74	86	108	139	131	146	161																																		
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																															
割合	58.5	53.7	60.7	54.5	57.4	61.0	62.0	63.6	64.0	65.0																															
R3目標値		R4目標値																																							
116		63.0																																							
R3実績値		R4実績値																																							
139		54.2																																							
達成状況		達成状況																																							
○		×																																							
①-2 都市ブランド構築のための庁内事業連携・支援件数(件)(累計)		①-B 推奨意欲を持つ人の割合(%)																																							
<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>件数</th><td>6</td><td>9</td><td>14</td><td>18</td><td>21</td><td>21</td><td>24</td></tr> </table>		年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	件数	6	9	14	18	21	21	24	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>割合</th><td>50.3</td><td>53.7</td><td>62.7</td><td>58.7</td><td>61.3</td><td>63.6</td><td>64.5</td><td>66.0</td><td>67.5</td><td>69.0</td></tr> </table>		年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	割合	50.3	53.7	62.7	58.7	61.3	63.6	64.5	66.0	67.5	69.0
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																		
件数	6	9	14	18	21	21	24																																		
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																															
割合	50.3	53.7	62.7	58.7	61.3	63.6	64.5	66.0	67.5	69.0																															
R3目標値		R4目標値																																							
15		66.0																																							
R3実績値		R4実績値																																							
18		64.9																																							
達成状況		達成状況																																							
○		×																																							

■ KPI(C)																																			
アウトプット		アウトカム																																	
②-1 ミライ会議の開催地域数(地域)(累計)		②-A ミライ会議をきっかけに始動した取組数(件)(累計)																																	
<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>地域数</th><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>6</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td></tr> </table>		年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	地域数	1	2	3	6	5	6	7	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>取組数</th><td>0</td><td>4</td><td>7</td><td>9</td><td>12</td><td>15</td><td>18</td></tr> </table>		年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	取組数	0	4	7	9	12	15	18
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																												
地域数	1	2	3	6	5	6	7																												
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																												
取組数	0	4	7	9	12	15	18																												
R3目標値		R3目標値																																	
4		9																																	
R3実績値		R3実績値																																	
6		7																																	
達成状況		達成状況																																	
○		×																																	

小分野	3-2-1	多様な主体との協創による都市ブランド形成(Ⅱ)
-----	-------	-------------------------

■具体的な取組(P)		■担当課
③	ICTや民間活力を活かしたまちづくり 人口構造の変化に伴う多様な地域課題に対応するため、Society5.0の実現に向けてICTやデータの活用を進めるとともに、民間のノウハウや知識の導入をはじめ、地域課題解決ワークショップを開催するなど、多様な主体との協創連携を進めます。そうすることで、公共サービスの価値を高め、まちの魅力向上を目指します。	デジタル推進課 SDGs推進課

■令和3年度取組状況(D)	
【デジタル推進課】 ・現場の業務改善プロセスの手法を学び、各所管課における実務の中でのデータ整備や活用促進のため、「データ利活用研修」を実施した。また、生駒市オープンデータポータルサイトで保有データのオープン化を推進するとともに、オープンデータの意義について学びシビックプライドの醸成を図る市民向けオープンデータ活用促進イベント「いこまの写真deアプリ開発」を実施した。	【SDGs推進課】 ・生駒市協創対話窓口の運営を通し、民間事業者等と担当課との協創を促進した。今後さらに協創を推進するにあたり、民間事業者等との協創関係が築きやすい市民目線の課題設定や、民間事業者等とのビジョン共有や課題解決に向けた対話スキルを習得することを目的として公民連携の推進に係る協創ワークショップを実施した。

■成果(C)	■課題(C)
【デジタル推進課】 ・いこまの写真deアプリ開発イベントでは15名参加しそれぞれアプリ開発を行った。 ・令和3年度に19件のデータセットを新たにデータセットとして公開。	【デジタル推進課】 ・オープンデータの新規登録する課に限られており、全庁的にオープンデータに関する理解の醸成が不足しているため、人材育成が必要である。
【SDGs推進課】 ・生駒市協創対話窓口への提案9件のうち1件が事業化。 ・協創ワークショップは民間事業者等7社7名、学生2名参加。 ・いこまSDGsアクションネットワーク キックオフイベントでは70名の参加があった。	【SDGs推進課】 ・民間事業者等との協創について、より質のいいアウトカムに繋げるためには、各所管課が具体的な課題を提示し連携していく必要がある。 ・協創ワークショップについて、限られた時間で関係構築をするのは困難であるとともに、参加する職員が気兼ねなく意見を発言できるような環境を設ける必要がある。

■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)	
【デジタル推進課】 ・引き続き行政データのオープンデータ化と市民等によるデータ利活用を促進するとともに、自治体DXに向け、職場環境と業務プロセスの改善を通してより付加価値の高い行政サービスを実現するため、サービスデザイン思考とデータ利活用による業務改善支援を実施する。	【SDGs推進課】 ・生駒市協創対話窓口の運営を通して協創に対する支援を引き続き行うとともに、公民連携に関する指針作りやさらなる協創の促進に向けて、「協創ワークショップ」や職員向け「協創推進研修」等、庁内の課題発掘や民間事業者等に向けた情報発信を行う。

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント ・アウトカム指標「①-A 生駒市に住んでいることに誇りを持っている人の割合(%)」が上昇していないことが課題である。 ・オープンデータの取組として、大学と連携した共同研究や実証実験が可能である。連携することでデータの幅が広がり、事業立案にもつながるため、必要に応じて活用されたい。
		5	2	1		
[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった						

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
③-1 協創連携に向けたイベント・ワークショップ参加者数(人)(累計)	③-A 民間企業等からの相談・提案件数(件)(累計)
R3目標値	R3目標値
338	6
R3実績値	R3実績値
223	17
達成状況	×
③-2 オープンデータ公開件数(件)	
R3目標値	
320	
R3実績値	
364	
達成状況	○

■令和3年度評価結果
B : 予定どおりの成果が得られた

小分野	3-2-2	協働イベントの開催による楽しく活力のあるまちの創出
■具体的な取組(P)		■担当課
①	イコマニア・イベントの実施	市民生活に活力を生み出し、イベントを通じて人的ネットワークを拡大し地域力を向上させるため、市民・団体との協働で行われる楽しい公共・公益イベントを「イコマニア・イベント」として認定し、情報発信することで、楽しく活力のあるまちづくりを実現します。
		地域コミュニティ推進課
■令和3年度取組状況(D)		
<ul style="list-style-type: none"> 認定したイベントについて、「イコマニア」イベントとして、ロゴマークの使用許可、ロゴマーク付きののぼりや横断幕の貸出、広報いこまちや市HP等への掲載などで情報発信を行い、広くイベントを周知する広報支援を行った。 イベント主催者に対する傷害保険、賠償責任保険に加入し、スタッフや参加者の安全の確保を図った。 		
■成果(C)		■課題(C)
市と市民、団体との協働によるイベントを支援し、市民がまちづくりに触れ合える機会が増えたことで、市民活動の活性化と賑わいのある楽しいまちづくりへ繋がった。また、認定したイベントをイコマニア・イベントとして広報紙等で市民に情報発信することで、市民等が開催する各イベントの参加者が増え、楽しく活力のあるまちづくりに寄与した。		新型コロナウイルス感染症の蔓延により、イベントを開催しづらい状況が続いている中、今年度は、オンラインでの開催も見据えたイベントの申請もあった。一方で、運動を目的としたイベントや対面で行うことを前提としたイベントはコロナ禍では実施できないことが多く、昨年度に引き続き多くのイベントが中止となった。
■成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定(A)		
今後もイベントの周知及び市民の参画と協働を促進し、地元「いこま」の楽しい公共・公益イベントを「イコマニア」イベントとして認定することで、にぎわいのある楽しいまちづくりを進めていく。また、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、認定したイベントの主催者に感染症拡大防止対策の徹底に協力してもらうことで、「楽しく活力のあるまち」として様々なイベントが安全に開催されるまちを目指す。		

■KPI(C)	
アウトプット	アウトカム
①-1 イコマニア認定事業開催回数(回)	①-A 「市民参加が盛んなまち」というイメージを持つ人の割合(%)
R3目標値	R2目標値
404	6.8
R3実績値	R2実績値
176	5.4
達成状況	×

■総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
		1	5	2		
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍とはいえ、イコマニア認定事業開催回数が低調だったのは残念。市民活動への積極的な支援を検討されたい。 						
[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった						

■令和3年度評価結果
C : 一定の成果が得られた

小分野	3-2-3	文化芸術活動やスポーツ活動への参画機会の創出によるまちへの愛着やシビックプライドの醸成
-----	-------	---

■ 具体的な取組 (P)		■ 担当課
①	<p>文化芸術活動・地域スポーツへの参画機会の創出</p> <p>小学校のプラスバンドや中学校の吹奏楽をはじめ、本市は音楽活動が非常に盛んであることから、地域の音楽活動を更に広げるため、市民自らが企画・提案し創り上げる音楽会や、子育て世帯が親子で参加できる音楽会を開催するなど、子育て世帯をはじめとした文化芸術活動への参加を促進します。また、働き盛り世代や子どもをはじめ誰もが身近にスポーツを楽しめるよう、地域スポーツの中心的存在として活躍が期待されている総合型地域スポーツクラブと連携して、個々のライフスタイルに応じた、スポーツを楽しめる場を創ります。さらに、市体育施設指定管理者等と連携し、市内スポーツ施設を活用したトップアスリートと触れ合えるスポーツイベントを積極的に開催します。</p>	生涯学習課 スポーツ振興課

■ 令和3年度取組状況 (D)	
<p>【生涯学習課】令和3年度においてもコロナ禍が続く中、前年度の実績を踏まえた感染防止対策の徹底のもと、「市民みんなで創る音楽祭」を開催し、市制50周年記念事業として10事業を採択。全公演を予定どおり開催するとともに、小中学校へのアウトリーチ事業を実施した。市民吹奏楽団事業においても、可能な限りの感染防止対策を講じ、「O才から楽しめるファミリーコンサート」及び市制50周年記念事業として「いこすいフェスタ」を開催。市内の小・中・高の吹奏楽部及び社会人の吹奏楽団が一堂に会する「いこま吹奏楽の日」は、感染状況を考慮し、中止せざるを得なかったが、全体として、子育て世代に音楽に身近にふれる機会を提供するとともに、音楽活動の担い手としての参画の機会とすることができた。</p> <p>【スポーツ振興課】新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、年間を通して多くのスポーツイベントが中止となったことや、スポーツ施設の利用制限などがあり、令和3年度についても広く市民にスポーツを楽しめる場を提供することが困難な状況であった。しかしながら、東京2020オリンピック・パラリンピックは開催されたため、オリンピックによる講演会やアーチェリー体験会を実施し、トップアスリートと触れ合う機会を創出することができた。また、体育館無料開放事業、ファミリースポーツの集い、いこまスポーツの日など、スポーツを始めるきっかけとなる事業や、子どもの体力向上施策として、小学生水泳競技大会や、IKOMAマラソンチャンピオンシップなどを開催した。なお、総合型地域スポーツクラブの活動は、コロナ禍の影響を受け事業の縮小はあったものの、各クラブの活動内容の周知啓発を行った結果、会員総数は増加した。</p>	

■ 成果 (C)	■ 課題 (C)
<p>【生涯学習課】いずれの事業も感染防止対策としてホール内の客席を定員の1/2以下に減じて開催。「市民みんなで創る音楽祭」は10公演で2,646人(集客率 73.7%)の来場を得るとともに、小・中学校へのアウトリーチを実施し、(3校・304人)、青少年への音楽教育にも寄与した。市民吹奏楽団事業においては、「O才から楽しめるファミリーコンサート」を2回公演で開催し、ご家族連れで楽しんでいただくことができた。「いこすいフェスタ」には370人が来場され、吹奏楽事業全体として95%の高い集客率を得た。コロナ禍において、イベントが減少する中、音楽事業を通して音楽文化の維持、音楽に親しむ機会を積極的に提供し、「音楽のまち生駒」の推進に寄与した。</p> <p>【スポーツ振興課】令和2年度に続き、総合型地域スポーツクラブや各施設の指定管理者と連携し、「いこまスポーツの日」を開催。各種軽スポーツの体験や、バルサアカデミー奈良校によるサッカー教室、リレーマラソン、eスポーツ体験会に加え、令和3年度は桜庭和志による寝技セミナーを開催し、子ども達には護身術として、一般向けには健康増進を図る格闘技を教えていただいた。市民の皆様がスポーツに興味・関心をもってもらいスポーツの裾野を広げることができた。</p>	<p>【生涯学習課】新型コロナウイルスの影響が依然として想定される中、文化芸術活動の維持が図られるよう発表の場の確保や市民が音楽に親しむ機会を継続的に提供する必要がある。</p> <p>オンラインの活用については、入場料を徴収する公演では実施が難しく、生で音楽を届けることの効果や著作権等の課題整理が必要であるが、幅広い世代を対象とした事業実施に向け、実施内容や実施方法の検討が必要である。</p> <p>【スポーツ振興課】生駒市スポーツ推進計画の重要施策である、「総合型地域スポーツクラブの推進」及び「障がい者スポーツ活動の推進」は、一定の成果が得られているものの発展段階にあるため、今後も継続的な取り組みが必要である。</p>

■ 成果・課題を踏まえた令和4年度の取組予定 (A)	
<p>【生涯学習課】「市民みんなで創る音楽祭」の企画提案を募り、音楽文化の担い手の裾野を広げるとともに、生駒音楽芸術協会や市民吹奏楽団及び各校の吹奏楽部、生涯学習施設とのさらなる連携のもと、音楽事業を開催し、コロナ禍で活動が停滞している演奏家や市民(団体・個人)の日頃の成果発表の場や、市民が音楽に親しむ機会を拡充し、市民との協働で「音楽のまち生駒」のさらなる推進を目指す。</p> <p>なお、いずれも新型コロナウイルスの感染状況を踏まえた開催方法を検討し、感染防止対策を講じたうえで多世代の市民に来場いただけるよう対応する。</p> <p>【スポーツ振興課】各種スポーツイベントについては、新型コロナウイルス感染症防止策を講じた上で実施し、市民のスポーツに対する関心を高め、スポーツを通じた地域活性化に取り組むことで、シビックプライドの醸成を図る。特に、パラスポーツ事業によって、共生社会の実現に寄与し、障がい者スポーツの参加率・認知度向上を目指すため、企業版ふるさと納税を活用し、車いすバスケットボールの体験会を実施する。</p>	

■ 総合戦略会議からの令和3年度の取組状況に対する評価・コメント						
参加者の評価(人)	A	B	C	D	E	コメント
		1	5	2		
<p>・文化・スポーツについては、消費型(観賞する、楽しませてもらう)のイベントが多い。参加者がクリエイティブに発信するようなイベントを検討されたい。</p>						

【評価基準】 A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

■ KPI (C)													
アウトプット	アウトカム												
<p>①-1 市民みんなで創る音楽祭の参加者数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>5,300</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>2,646</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R3目標値	5,300	R3実績値	2,646	達成状況	×	<p>①-A 生駒市に住んでいることに誇りを持っている働き盛り世代の割合(%)</p> <table border="1"> <tr><td>R4目標値</td><td>58.3</td></tr> <tr><td>R4実績値</td><td>48.2</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R4目標値	58.3	R4実績値	48.2	達成状況	×
R3目標値	5,300												
R3実績値	2,646												
達成状況	×												
R4目標値	58.3												
R4実績値	48.2												
達成状況	×												
<p>①-2 20歳から楽しめるファミリーコンサートの参加者数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>1,170</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>663</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R3目標値	1,170	R3実績値	663	達成状況	×	<p>①-B 生駒市に住んでいることに誇りを持っている若年世代の割合(%)</p> <table border="1"> <tr><td>R4目標値</td><td>64.7</td></tr> <tr><td>R4実績値</td><td>46.9</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R4目標値	64.7	R4実績値	46.9	達成状況	×
R3目標値	1,170												
R3実績値	663												
達成状況	×												
R4目標値	64.7												
R4実績値	46.9												
達成状況	×												
<p>①-3 スポーツイベントの参加者数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>41,200</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>23,707</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R3目標値	41,200	R3実績値	23,707	達成状況	×							
R3目標値	41,200												
R3実績値	23,707												
達成状況	×												
<p>①-4 総合型地域スポーツクラブの会員数(人)</p> <table border="1"> <tr><td>R3目標値</td><td>900</td></tr> <tr><td>R3実績値</td><td>886</td></tr> <tr><td>達成状況</td><td>×</td></tr> </table>	R3目標値	900	R3実績値	886	達成状況	×							
R3目標値	900												
R3実績値	886												
達成状況	×												

■ 令和3年度評価結果
<p>C : 一定の成果が得られた</p>

附属資料

1 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、第2期生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略〔令和2年(2020)年度ー令和6(2024)年度〕(以下「第2期総合戦略」という。)第1章の推進体制として掲げる生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議(以下「戦略会議」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(戦略会議の開催)

第2条 戦略会議は、総合戦略の進捗状況の検証を客観的に行う必要から、外部有識者等の意見を聴くために開催するものとする。

(参加者)

第3条 市長は、第2期総合戦略を策定するに当たり開催した生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議開催要綱(令和元年8月16日施行)による生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の参加者のうちから戦略会議への参加を求めるものとする。

2 市長は、必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に戦略会議への参加を求めることができる。

3 前2項に定めるもののほか、市長は、戦略会議の座長として学識経験のある者の参加を求めるものとする。

4 市長は、原則として、同一の者に継続して戦略会議への参加を求めるものとする。

(運営)

第4条 座長は、戦略会議を進行するものとする。

2 市長は、必要があると認めるときは、関係者に戦略会議への出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

3 市長は、必要があると認めるときは、戦略会議を部会に分けて開催することができる。

(開催期間)

第5条 戦略会議の開催期間は、第2期総合戦略の進捗状況の検証が終了する時までとする。

(庶務)

第6条 戦略会議の庶務は、総合戦略を総括する課において処理する。

(施行の細目)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年1月25日から施行する。

2 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 参加者名簿

選出区分	氏名	所属母体・役職等
アドバイザー	ヒサ タカヒロ 久 隆浩	近畿大学 総合社会学部 教授
産業界	オオハラ サトシ 大原 暁	生駒商工会議所 専務理事
教育機関	レンゲ カズミ 蓮花 一己	帝塚山大学 学長
地域金融機関	ヨシダ シンタロウ 吉田 慎太郎	(株)南都銀行 生駒支店 支店長
政府系金融機関	オオニシ トシノリ 大西 俊典	(株)日本政策金融公庫 奈良支店 支店長
労働団体	タナカ アツシ 田中 篤史	連合奈良 西和地域協議会 議長
メディア	テツウ アツシ 鐵 東 敦史	(株)エヌ・アイ・プランニング 代表取締役
その他市長が必要と認める者	イシカワ チアキ 石川 千明	いこま育児ネット 元代表

3 生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価集約表

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

基本目標	基本的方向	施策	具体的な取組	施策内容	担当部	担当課	評価	
1 子育てしやすいまち								
1-1 経済面で出産をサポートするとともに出産・育児の不安を軽減する								
1-1-1 出産に対する経済的支援	①	不妊症治療費及び一般不妊治療費助成	子どもを望む夫婦の出産に関する経済的な負担を軽減するため、不妊症治療費や一般不妊治療費に対する助成を行います。	福祉健康部	健康課	C		
			健やかな妊娠・出産を迎えるため、妊婦一般健康診査の費用助成を行います。	福祉健康部	健康課			
1-1-2 産前産後ケアの充実	①	マタニティコンシェルジュの配置	妊娠・出産・育児に関する様々な不安解消のため、専門職であるマタニティコンシェルジュを配置し、母子健康手帳交付時からの全妊婦との面接、ケアプランの作成、各種サービスの案内など、妊産婦を細やかにサポートします。	福祉健康部	健康課	B		
			産後の心身の安定と育児不安を解消するため、各種育児相談に応じるほか、産婦・新生児や乳児訪問、家庭訪問を実施します。また、健康づくりリーダー等が、産婦や子育て中の保護者の相談相手やサポート役になります。	福祉健康部	健康課			
1-2 子育て世帯の時間のゆとりをつくる								
1-2-1 就学前保育の機能強化	①	保育所の整備	増加する保育需要に対応するため、従来から取り組んでいる保育所の整備や幼稚園のこども園化に加え、小規模保育事業や市内企業への働きかけによる企業主導型保育事業を推進し、待機児童の多い地域を中心にその解消に取り組みます。	教育こども部	幼保こども園課	C		
			②	保育士の確保	増加する保育需要に対応し、入所児童の増加につなげるため、県と連携し、柔軟な働き方や処遇改善を進めながら潜在保育士の雇用を促し、待機児童の解消に取り組みます。		教育こども部	幼保こども園課
			③	保育コンシェルジュの活用	増加する保育需要に対応し、入所児童の増加につなげるため、保育コンシェルジュを配置し、保育の需要と供給のミスマッチを解消することで、待機児童の解消に取り組みます。		教育こども部	幼保こども園課
			④	就学前保育・教育サービスの充実	働き方が多様化することに伴う、就学前保育・教育サービスのニーズの多様化に対応するため、保育所における延長保育や一時預かり保育、休日保育、病児・病後児保育等を実施するとともに、幼稚園における預かり保育を実施します。また、時代に応じた就学前保育・教育ニーズの変化を把握し、さらなるサービスの充実に向けた検討を行います。		教育こども部	幼保こども園課
1-2-2 学童保育の機能強化	①	学童保育の充実	増加する保育需要に併い増加する学童需要に対応するため、学童保育環境の改善を図るとともに、柔軟な働き方や待遇改善を進めながら学童指導員の確保に取り組みます。また、民間保育事業者における学童保育事業を推進します。	教育こども部	こども総務課	B		
1-3 子育て世帯にとって魅力的な教育を行う								
1-3-1 教育環境の充実	①	ICTを活用した教育の推進	教員の指導力の育成を図るとともに、分かりやすい授業を実施し、児童生徒が主体的・協働的に学習できる環境を整え、確かな学力を育成するために、ICT機器を積極的かつ効果的に活用した授業を行います。また、小学生からのプログラミング教育の必修化に対応した取組を進め、奈良先端科学技術大学院大学や奈良工業高等専門学校との連携を進めます。	教育こども部	教育指導課	C		
			②	英語教育の推進	小学校で英語の基礎的な力を身につけ、コミュニケーション能力の育成を図るため、小中9年間を見通したカリキュラムを作成したうえで外国語指導助手（ALT）の配置や、小学校1年生から市独自の教材を使用する等、子どもの興味関心を引くよう工夫しながら、小学校のすべての学年で英語教育に取り組みます。		教育こども部	教育指導課
			③	夢を与える講演会・学校創造推進事業	自分の夢に向かって生き生きと活動し、自己有用感を持って、将来、社会で活躍できる人材の育成に努めていくため、市民や市出身者をはじめとする各界で活躍する方（文化人、スポーツ関係者、事業者等）を招き、子どもたちが優先して参加できる、夢を与える講演会を実施するなど、特色ある教育活動を実施します。また、子どもたちが、失敗を恐れず、新しいチャレンジに挑戦できる機会を確保できるよう支援します。		教育こども部	教育指導課
1-4 コミュニティ形成等を通して子育て世帯の精神的なゆとりをつくる								
1-4-1 子育て世帯を応援する情報提供の推進	①	子育て世帯向けの多様な情報発信	子育て世帯が子育てに関する情報を容易に取得できるよう、妊娠・出産・子育てに関する知識やスキルを修得するための機会や情報を提供する講座を開催するとともに、乳幼児の予防接種や定期健診等のスケジュールなどの情報を、電子版親子手帳やオープンデータを活用した多様なツールを利用して発信していきます。	教育こども部 福祉健康部 地域活力創生部 市長公室	子育て支援総合センター 健康課 デジタル推進課 広報広聴課	B		
			①	子育て世帯同士の学び・交流支援	子育て世帯の孤立化を防ぐため、子育て支援総合センターを中心とした子育て相談や育児教室の開催、幼稚園・保育所で未就学児や保護者が遊び集える場を提供する子育て広場など、子育て世帯同士の学び・交流の機会を充実し、子育てを支え合う取組や活動を支援します。また、地域と連携し、地域内で子育て世帯が交流できる場を設けます。		教育こども部	子育て支援総合センター 幼保こども園課
1-4-3 地域で子育てを見守る体制の強化	①	地域・行政・周囲のひとによる子育ての見守り強化	子育て世帯の孤立化を防ぎ、子どもたちが安心して成長できるよう、乳幼児を持つ家庭への訪問による見守り、相談等を実施し、虐待等の未然防止に努めるとともに、家庭、保育機関、学校、地域等が連携して子どもの人権や安全を守る意識を育てます。	教育こども部 福祉健康部	子育て支援総合センター 健康課	C		
			②	ファミリー・サポート事業の利用促進	ファミリー・サポート事業の会員登録を進め、地域における育児の相互援助活動を推進し、地域全体で子どもたちの成長を見守り、子育て世帯の孤立化防止につなげます。		教育こども部	子育て支援総合センター

[評価基準] A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

基本目標	基本的方向	施策	具体的な取組	施策内容	担当部	担当課	評価
1-5	子育て世帯が安心して生活できる地域をつくる	1-5-1 災害・犯罪等に対する安全性の向上	① 指定避難所への防災備蓄	災害時における住民の防災力を強化し、自主防災活動を活性化するため、災害用備蓄倉庫を備えていない指定避難所における資機材整備を進めます。	総務部	防災安全課	B
			② 自主防災会の活動支援・促進	自主防災活動を活性化するため、自主防災会が自らの地域に根ざした防災訓練を実施し、自主防災組織間のつながりや協力体制の強化を促します。学校区単位での防災訓練の実施、企業や市民団体と連携した活動を行うことで地域の防災力を強化します。	総務部	防災安全課	
			③ 自主防犯活動の支援・促進	犯罪の起こりにくい明るいまちを築いていくため、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識の高揚や地域によるパトロール等の防犯活動など、地域による自主防犯活動を支援します。	総務部	防災安全課	
			④ 通学路等安全対策	子どもを交通事故や犯罪から守るため、「生駒市通学路交通安全プログラム」及び国の「登下校防犯プラン」に基づき、関係機関と連携して、各小学校の通学路や未就学児が日常的に集団で移動する経路等の合同点検を実施し、安全に安心して通学等ができる環境整備を進めます。また、市民の協力による「子ども110番の家」の設置を推進し、子どもが犯罪に巻き込まれないよう地域で子どもを守ります。	教育こども部 総務部 建設部 福祉健康部	教育総務課 幼保こども園課 防災安全課 管理課 事業計画課 土木課 障がい福祉課	
2 働き盛り世代が希望の仕事ができるまち							
2-1 職場での多様な働き方を広げる							
2-1-1	働き方をめぐる環境の変化に応じたワーク・ライフ・バランスの実現		① ワーク・ライフ・バランスの普及啓発	仕事と家庭の両立を促進するため、生駒商工会議所との連携による市民や事業者へのワーク・ライフ・バランスについての意識啓発や、市役所や市内事業所を対象に、育児休業等の取得促進、ワーク・ライフ・バランス先進企業等の取組の紹介など、子育てしながら就業しやすい環境づくりを支援します。	市民部	男女共同参画プラザ	C
			② テレワーク等の推進	ワーク・ライフ・バランスの実現や子育て世帯の女性の就業機会を拡大するとともに、働き盛り世代の市内就労を促進するため、テレワークの導入支援やサテライトオフィスの誘致等テレワークの普及促進に取り組みます。	地域活力創生部	商工観光課	
			③ 女性の活躍推進	男女がそれぞれ、個性や能力を發揮した生きがいのある人生を送れるよう、事業者と連携し、家庭や職場、地域社会等における女性の活躍促進に取り組み、それぞれが自分の能力や個性を輝かせ、自分らしく生きることが出来る社会を目指します。また、市役所においても、女性管理職の積極的な登用や附属機関等への女性委員の参加促進に取り組みます。	市民部 市長公室	男女共同参画プラザ 人事課	
			④ 就業意欲がある人の支援	市内企業の安定的な経済活動を支援するとともに、就業意欲のある人を応援し、多様な人材の雇用確保に取り組み、ハローワーク等と連携して、市内の就職情報を提供できる環境整備や情報の提供、周知を行うこと等により、子育て中の女性やスキルを持った高齢者など多様な人材への就業支援を行います。	地域活力創生部	商工観光課	
2-2 家族の近くで希望する仕事に就ける環境をつくる							
2-2-1	産業の活性化		① 企業立地の推進	市内で雇用を生み出し、地域経済循環を活性化させるため、県担当課と連携した工業団地周辺の基盤整備や補助、支援制度の展開など、魅力ある操業環境を整え、企業や研究施設の立地に取り組みます。	地域活力創生部	商工観光課	C
			② 既存企業への支援	これまで地域を支えてきた既存企業の安定的な経済活動を維持・拡大するため、生駒商工会議所と連携して、既存企業の経営の安定化や販路の拡大を支援し、安定した雇用確保に取り組みます。	地域活力創生部	商工観光課	
2-2-2	起業支援		① 起業希望者・起業家間のマッチング及び起業マインドの醸成	起業希望者によるビジネスの立ち上げを支援するため、起業希望者・起業家間のマッチングや事業活動の立ち上げを支援する起業支援者との交流会を開催します。また、早い段階から起業など多様な働き方に対する意識を醸成するため、様々なスキルを有する市民や団体、企業と協働し、子どもたちの生き抜く力の育成や未来を描くことができるセミナー等を開催します。	地域活力創生部 生涯学習部	商工観光課 生涯学習課	B
			② 起業者を育成支援する体制づくり及び情報発信	起業希望者や起業家もない人を支援するため、ベルテラスにいまのイベントや起業支援スペースから芽生えた起業意欲のある方に対し、店舗経営のノウハウの継承・指導やチャレンジする機会を設けるなど包括的な起業者の育成支援を実施します。また、そうした支援を効果的に行うための情報発信や起業支援セミナーの開催などを行います。	地域活力創生部	商工観光課	
2-3 今後需要の増加が見込まれる事業分野における仕事や人材を育てる							
2-3-1	子育て分野における就労の促進		① 保育士の確保【再掲】	増加する保育需要に対応し、入所児童の増加につなげるため、県と連携し、柔軟な働き方や処遇改善を進めながら潜在保育士の雇用を促します。	教育こども部	幼保こども園課	C
			① 介護関係資格取得費の支援	市内の介護施設等で働く介護人材等の不足を解消するため、資格の取得等にかかる費用の支援等を行うことで地域人材を活用し、介護人材不足の解消につなげます。	福祉健康部	介護保険課	C
2-3-3	食に関する地域産業の創出		① プロ農業者の確保と育成	農業の活性化と農業者の営農意欲を向上させ、プロ農業者を育成するため、農地の積極的な斡旋、農地情報の提供、営農相談、設備投資支援等による新規就農者や既存農業者への支援を拡充することにより、地域農業の振興に努めます。また、農業に関するノウハウを共有するため、民間事業者や大学等と協議を進めます。	地域活力創生部	農業委員会事務局 農林課	B
			② 農作物の販売支援	農業者の収入を増やし、営農意欲を向上させるため、小規模農業者の推進や地場野菜等の流通促進、学校給食用食材の利用拡大、農作物のブランド化、6次産業化の促進などに取り組み、プロ農業者だけでなく小規模農業者の販売促進につなげます。	地域活力創生部	農林課	

[評価基準]A:高い成果が得られた B:予定どおりの成果が得られた C:一定の成果が得られた D:やや不十分な成果にとどまった E:成果は不十分もしくは見られなかった

基本目標	基本的方向	施策	具体的な取組	施策内容	担当部	担当課	評価	
3 働き盛り世代が住みたいまち								
3-1 働き盛り世代が移り住みたいまちをつくる								
3-1-1 まちの魅力発信や観光・交流の促進による交流人口の拡大	①	いこまの魅力創造事業		市のイメージを向上させ、市外に住む働き盛り世代からの興味関心を喚起するため、シティプロモーションサイト「good cycle ikoma」や市公式フェイスブックの運用、各種広告などにより、多様な暮らし方や多様な住まい方が可能なまちであることや市の魅力を市民協働で発信します。また、魅力体感イベント「IKOMA SUN FESTA」をはじめとした各種事業により、将来住民になる可能性のある方々に対して生駒暮らしの魅力を伝えます。	市長公室 地域活力創生部	広報広聴課 商工観光課	C	
				観光関連事業者等と連携して、民間のノウハウや知識を活用しながら、観光客受け入れのために必要なサインの整備や観光客向け体験型コンテンツの企画を行うとともに、SNS等を活用して国内外に観光情報を発信して魅力のPR等に努めます。事業者等がこれらの活動を主体的に取り組むことができるよう支援することにより、市内を訪れる観光客数や交流人口の増加を目指します。	地域活力創生部	観光振興室		
	3-1-2 多様な住まい方・暮らし方の推進による流入人口の促進	②	移住支援金の交付		多様な住まい方・暮らし方への受容と理解を図りながら、空き家の流通を促進し、良好な中古住宅の活用を推進するため、空き家流通施策やリノベーション事例の発信を広く効果的に展開します。また、事業者と一体となって、近居・住み替えニーズの掘り起こしと魅力的な賃貸住宅の供給策を検討するなど、本市にふさわしい土地利用のあり方を考えます。	都市整備部	住宅政策室 都市計画課	B
					県が中心となり国の認定を受けた地域再生計画に基づく施策として、人口の東京一極集中を是正し、地方へのUターンを促すため、東京23区在住者又は23区への通勤者が本市に移住し、県内の対象法人に就業、又は起業した場合、移住支援金を交付します。	地域活力創生部	商工観光課	
					既存住宅の診断や改修に対する支援による流通促進	耐震改修やリフォーム、バリアフリー化に関する相談窓口等を設置するとともに、耐震化に対する支援を行うことにより、既存住宅の流通を促進します。	都市整備部	
	3-2 働き盛り世代を中心に幅広い世代が住み続けたいまちをつくる							
3-2-1 多様な主体との協創による都市ブランド形成	①	いこまの魅力創造事業		市民PRチーム「いこま宣伝部」やシティプロモーションサイト「good cycle ikoma」の運用、魅力体感イベント「IKOMA SUN FESTA」の実施をはじめ、庁内外の連携によって生駒の人・モノ・コトと出会い、このまちに暮らし喜びを感じられる場、多様な人と人の関係性が育まれる場をつくれます。また、新しい暮らし方をする人や能動的にまちで活動する人の活動のサポートや、継続的な発信によって、一過性のプロモーションではなく、生駒らしい都市イメージを形成し、暮らし続けたいと思う人の増加を目指します。	市長公室 地域活力創生部	広報広聴課 商工観光課 市民活動推進センター	B	
				暮らしを共にする人たちが、自ら住む地域の将来課題を知り、永く楽しく暮らすために必要な取組は何かを考え、実現を目指すためのきっかけの場（ミライ会議）をつくり、地域住民による地域主体のまちづくりを目指します。	都市整備部 地域活力創生部	都市計画課 住宅政策室 地域コミュニティ推進課		
				人口構造の変化に伴う多様な地域課題に対応するため、Society5.0の実現に向けてICTやデータの活用を進めるとともに、民間のノウハウや知識の導入をはじめ、地域課題解決ワークショップを開催するなど、多様な主体との協創連携を進めます。そうすることで、公共サービスの価値を高め、まちの魅力向上を目指します。	地域活力創生部	デジタル推進課 SDGs推進課		
3-2-2 協働イベントの開催による楽しく活力のあるまちの創出	①	イコマニアイベントの実施		市民生活に活力を生み出し、イベントを通じて人的ネットワークを拡大し地域力を向上させるため、市民・団体との協働で行われる楽しい公共・公益イベントを「イコマニア・イベント」として認定し、情報発信することで、楽しく活力のあるまちづくりを実現します。	地域活力創生部	地域コミュニティ推進課	C	
3-2-3 文化芸術活動やスポーツ活動への参画機会の創出によるまちへの愛着やシビックプライドの醸成	①	文化芸術活動・地域スポーツへの参画機会の創出		小学校の brass band や中学校の吹奏楽をはじめ、本市は音楽活動が非常に盛んであることから、地域の音楽活動を更に広げるため、市民自らが企画・提案し創り上げる音楽会や、子育て世帯が親子で参加できる音楽会を開催するなど、子育て世帯をはじめとした文化芸術活動への参加を促進します。また、働き盛り世代や子どもをはじめ誰もが身近にスポーツを楽しむよう、地域スポーツの中心的存在として活躍が期待されている総合型地域スポーツクラブと連携して、個々のライフスタイルに応じた、スポーツを楽しめる場を創ります。さらに、市体育施設指定管理者等と連携し、市内スポーツ施設を活用したトップアスリートと触れ合えるスポーツイベントを積極的に開催します。	生涯学習部	生涯学習課 スポーツ振興課	C	